

# 令和2年度

久慈市 一般会計 歳入歳出決算及び  
各特別会計

定額の資金を運用するための基金の運用状況

## 審査意見書

久慈市監査委員



監 査 第 40 号

令和3年8月4日

久慈市長 遠 藤 譲 一 様

久 慈 市 監 査 委 員 石 渡 高 雄

久 慈 市 監 査 委 員 泉 川 博 明

令和2年度久慈市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び定額の資金を運用するための基金の運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和2年度久慈市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び定額の資金を運用するための基金の運用状況について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

# 目 次

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の結果	-----	2
第5	審査意見	-----	2
第6	審査の概要	-----	5
I	総 括	-----	5
1	予算規模	-----	5
2	決算規模	-----	6
3	決算収支	-----	7
4	一時借入金	-----	9
5	財政状況（普通会計）	-----	9
6	市債の状況	-----	10
7	債務負担行為の状況	-----	10
8	定額の資金を運用するための基金の運用状況	-----	10
II	一般会計	-----	11
1	歳 入	-----	11
2	歳 出	-----	29
III	特別会計	-----	39
1	決算の概況	-----	39
2	各特別会計の決算状況	-----	40
	(1) 国民健康保険特別会計事業勘定	-----	40
	(2) 国民健康保険特別会計直営診療施設勘定	-----	44
	(3) 後期高齢者医療特別会計	-----	45
	(4) 魚市場事業特別会計	-----	46

IV 財 産	-----	48
1 公有財産	-----	48
2 物 品	-----	49
3 債 権	-----	49
4 基 金	-----	50
V 定額の資金を運用するための基金の運用状況	-----	51

## 別 表

第1表 一般会計及び各特別会計歳入歳出決算総括表	-----	54
第2表 一般会計及び各特別会計決算収支状況	-----	56
第3表 一般会計歳入歳出決算款別一覧表	-----	58
第4表 一般会計歳入歳出決算款別前年度比較表	-----	62
第5表 一般会計財源別年度比較表	-----	64
第6表 一般会計経費別・性質別歳出決算年度比較表	-----	65
第7表 市税・国民健康保険税収納状況	-----	66
第8表 各特別会計歳入歳出決算一覧表	-----	68
第9表 市債の状況	-----	70
第10表 一般会計繰越明許費の状況	-----	71
第11表 一般会計事故繰越しの状況	-----	73

### 凡 例

- 1 文中及び各表中に用いる比率は、小数点第3位（一部第2位）で四捨五入して表示した。したがって合計と内訳の計が一致しないことがある。
- 2 統計上使用する数値により表示しているものがあることから、実際の決算数値と一致しないことがある。
- 3 率と率との比較は、ポイントで表示した。
- 4 符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0.00」……0 又は該当数値はあるが単位未満のもの
  - 「－」……該当数値のないもの
  - 「△」……減又は収入不足額



# 令和2年度久慈市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び定額の資金を運用するための基金の運用状況審査意見書

## 第1 審査の対象

- 1 令和2年度久慈市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和2年度久慈市国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算
- 3 令和2年度久慈市国民健康保険特別会計直営診療施設勘定歳入歳出決算
- 4 令和2年度久慈市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 令和2年度久慈市魚市場事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和2年度久慈市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- 7 実質収支に関する調書
- 8 財産に関する調書
- 9 定額の資金を運用するための基金の運用状況

## 第2 審査の期間

令和3年7月27日から令和3年8月4日まで

## 第3 審査の方法

- 1 審査に付された令和2年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書並びに附属書類（以下「決算書類等」という。）が、関係法令に準拠して調製されているか否かについて審査した。
- 2 決算計数の正確性の検証と予算が法令及び条例等に基づいて適正かつ効率的に執行されているか否かについて、会計伝票、諸帳簿及び証書類等によって照合調査を行うとともに、定期監査及び出納検査の結果を参照して審査した。
- 3 財産に関する調書については、財産台帳、備品台帳と照合調査を行いその正確性について審査した。
- 4 定額の資金を運用するための基金については、運用状況調書及び証書類によって計数の正確性を照合調査し、かつ運用の適否についても審査した。
- 5 その他必要に応じて関係職員から説明を求めるなど、通常必要と認められる審査手続きによって審査した。

## 第4 審査の結果

- 1 決算書類等は、関係法令に準拠して調製されているものと認められた。
- 2 決算書類等に記載の金額は、会計伝票、諸帳簿及び証書類等と符合し、計数的に正確であると認められた。
- 3 予算執行状況については、概ね適正であることが認められた。
- 4 財産に関する調書に表示の公有財産、物品、債権及び基金の記載高は、関係書類等と符合し、正確であると認められた。
- 5 定額の資金を運用するための基金は、おのおのその設置の目的に沿って運用され、かつ計数的に正確であり、その執行は適正であると認められた。

## 第5 審査意見

### 1 決算総額及び収支状況

令和2年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算を総括すると、歳入決算総額は対前年度比 15.40%増の 34,248,100,450 円、歳出決算総額は 15.23%増の 31,816,839,909 円となっている。歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支（歳入歳出差引額）は、2,431,260,541 円の黒字となっている。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 977,540,441 円を差し引いた実質収支も 1,453,720,100 円の黒字となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支 1,300,531,273 円を差し引いた単年度収支は 153,188,827 円の黒字となっている。

一般会計では、歳入決算総額が対前年度比 18.05%増の 29,729,089,507 円、歳出決算総額が 18.03%増の 27,416,614,262 円となり、形式収支で 2,312,475,245 円の黒字となっている。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 977,540,441 円を差し引いた実質収支も 1,334,934,804 円の黒字となっている。

一方、特別会計全4会計では、歳入決算総額が対前年度比 0.55%増の 4,519,010,943 円、歳出決算総額が 0.37%増の 4,400,225,647 円となり、形式収支は 118,785,296 円の黒字で、実質収支も同額の黒字となっている。

### 2 財政状況（普通会計）

普通会計決算に基づく主な財政指標では、経常収支比率（経常的一般財源に占める経常的経費の割合）が前年度を 7.1 ポイント下回る 88.6%で、実質収支比率（標準財政規模に対する実質収支の割合）は前年度を 1.0 ポイント上回る 11.5%となっている。財政力指数（3か年平均）は前年度と同じ 0.42 となっている。当年度末現在の地方債現在高は対前年度比 1.74%減の 22,101,992 千円で、公債費比率は前年度を 0.6 ポイント下回る 11.3%となっている。また、性質別歳出額の比率では、義務的経費が 36.67%（前年度 41.80%）、投資的経費が 13.03%（前年度 17.41%）、その他の経費

が 50.30%（前年度 40.79%）となっている。

依然として厳しい財政状況にあることから、なお一層の適切な財政運営に努められたい。

### 3 市税等収納状況及び不用額

市税の収入済額は対前年度比 0.42%増の 4,171,871,812 円（還付未済額 13,847 円を含む。）で、収納率は 98.06%（前年度 97.30%）となっている。また、国民健康保険税の収入済額は対前年度比 2.56%減の 693,526,529 円（還付未済額 38,555 円を含む。）で、収納率は 90.71%（前年度 87.89%）となっており、収納率はいずれも上昇している。

市税の不納欠損額は、対前年度比 80.81%減の 5,416,978 円で、収入未済額は対前年度比 11.69%減の 76,907,103 円となっている。また、国保税の不納欠損額は対前年度比 49.28%減の 7,760,514 円で、収入未済額は対前年度比 23.56%減の 63,221,664 円となっている。

収納率向上対策については、市税収納対策方針により明確な目標収納率を定め、滞納額及び新規滞納者の増加を抑制するため、現年度課税分の収納強化、文書催告の内容強化、国保税の納付相談及び岩手県地方税特別滞納整理機構との連携に取り組んでいる。当年度の市税及び国保税の収納率は前年度を上回っており、徴収努力の効果が現れたものといえる。今後も、税負担の公平性と財源確保の観点から、なお一層の収納促進を図り、自主財源の主軸と国保制度の根幹をなす両税の収入の確保に努められたい。

また、税外収入についても全体の収納率は向上しているものの、使用料及び返還金等において、なお多額の収入未済額が見受けられることから、全庁横断的・効果的な取り組みを強化し、滞納者の実情に応じた適切な債権管理の下に、収入未済額の解消に一層努力されるとともに、新たな未済額の発生の未然防止に取り組まれたい。

全会計の不用額総額は 2,129,744,408 円（一般会計 1,973,606,055 円、特別会計 156,138,353 円）で、予算現額 36,808,628,323 円の 5.79%にあたり、前年度と比較して 739,401,084 円（25.77%）の減少となっている。

### 4 基金の運用状況

定額の資金を運用するための基金（7基金）については、それぞれその設置目的に沿って適正に運用されている。

## 5 総括

令和2年度においても、久慈市総合計画の着実な進展及び久慈市復興計画に掲げるプロジェクトの推進に向けて取り組んできた施策、事務事業等の行政評価により検証しながら、重点的かつ効率的な市政運営に努めており、予算議決の趣旨に沿って諸施策が概ね効果的に執行されたものと認められた。

当市の財政状況は、自主財源の柱である市税収入が人口減少や地域経済の現状から、大きな伸びは期待できない現状である。また、歳出面においても扶助費や公債費などの義務的経費が高い水準で推移することや、今後も大型公共事業等の実施が見込まれているほか、東日本大震災や度重なる台風等の自然災害、新型コロナウイルス感染症の影響により、非常に厳しい財政運営が続くものと予想される。また、事業を実施するに当たっては、労務者不足等により繰り越す事業が多く見受けられ、その対策が必要である。

今後は、震災や台風被害からの復旧・復興はもとより、新型コロナウイルス感染症対策や諸課題に迅速かつ的確に対応し、当市の更なる飛躍につなげるため、引き続き、収入・財源確保に最大限の努力を払うとともに、厳しいコスト意識をもって事務事業を選択し、執行方法についても適正に行い、なおかつ効率的・効果的な取り組みを図られたい。

そして、久慈市の目指す将来像「子どもたちに誇れる 笑顔日本一のまち 久慈」の実現に向け、安定した財政基盤を築くため組織一丸となって取り組み、市民福祉の向上と市勢発展に努められるよう望むものである。

## 第6 審査の概要

### I 総括

#### 1 予算規模

当年度における一般会計及び各特別会計の予算規模は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度				令和元年度 予算現額	比較増減	
	当初予算	補正予算	前年度から の繰越額	予算現額		増減額	増減率
一般会計	21,163,000	7,499,273	3,589,991	32,252,264	29,613,784	2,638,480	8.91
特別会計	4,453,981	102,383	0	4,556,364	4,458,031	98,333	2.21
国保事業勘定	3,909,233	105,870	0	4,015,103	3,931,175	83,928	2.13
国保直診勘定	184,142	△ 10,361	0	173,781	172,633	1,148	0.66
後期高齢者医療	341,949	7,521	0	349,470	338,773	10,697	3.16
魚市場	18,657	△ 647	0	18,010	15,450	2,560	16.57
合 計	25,616,981	7,601,656	3,589,991	36,808,628	34,071,815	2,736,813	8.03

当初予算は25,616,981千円（一般会計21,163,000千円、特別会計4,453,981千円）で、その後の累次にわたる補正措置により、全体で7,601,656千円（一般会計7,499,273千円、特別会計102,383千円）の増額となり、これに前年度からの繰越額3,589,991千円を加えた最終予算現額は36,808,628千円で、前年度と比較して2,736,813千円（8.03%）の増加となっている。

最終予算現額の内訳は、一般会計が32,252,264千円（対前年度比2,638,480千円、8.91%増）で、特別会計は4,556,364千円（対前年度比98,333千円、2.21%増）となっている。

## 2 決算規模

当年度における一般会計及び各特別会計の決算規模は、次表及び別表「第1表 一般会計及び各特別会計歳入歳出決算総括表」のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	歳 入	歳 出	歳 入 歳 出 差 引 額
一 般 会 計	32,252,264,323	29,729,089,507	27,416,614,262	2,312,475,245
特 別 会 計	4,556,364,000	4,519,010,943	4,400,225,647	118,785,296
国保事業勘定	4,015,103,000	3,992,904,056	3,874,449,860	118,454,196
国保直診勘定	173,781,000	163,631,437	163,631,437	0
後期高齢者医療	349,470,000	345,070,414	344,739,314	331,100
魚 市 場	18,010,000	17,405,036	17,405,036	0
合 計	36,808,628,323	34,248,100,450	31,816,839,909	2,431,260,541

一般会計及び各特別会計歳入歳出予算総額 36,808,628,323 円に対する決算総額は、次のとおりである。

### 【歳入決算総額】

歳入決算総額は 34,248,100,450 円（一般会計 29,729,089,507 円、特別会計 4,519,010,943 円）で、前年度と比較して 4,570,989,742 円（15.40%）の増加となっており、予算現額に対する執行率は 93.04%（前年度 87.10%）となっている。

### 【歳出決算総額】

歳出決算総額は 31,816,839,909 円（一般会計 27,416,614,262 円、特別会計 4,400,225,647 円）で、前年度と比較して 4,204,161,797 円（15.23%）の増加となっており、予算現額に対する執行率は 86.44%（前年度 81.04%）となっている。

最近5か年度における決算の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
予 算 現 額	36,808,628 ( 76.39 )	34,071,815 ( 70.71 )	35,202,915 ( 73.06 )	40,616,935 ( 84.30 )	48,182,925 ( 100.00 )
歳 入 決 算 額	34,248,100 ( 95.02 )	29,677,111 ( 82.34 )	32,019,506 ( 88.84 )	33,674,116 ( 93.43 )	36,041,963 ( 100.00 )
歳 出 決 算 額	31,816,840 ( 98.11 )	27,612,678 ( 85.15 )	29,765,653 ( 91.78 )	31,308,865 ( 96.54 )	32,430,001 ( 100.00 )
歳入歳出差引額	2,431,261	2,064,433	2,253,853	2,365,251	3,611,961

※（ ）内の数値は、平成28年度を100.00%としたすう勢比率である。

### 3 決算収支

一般会計及び各特別会計の決算収支状況は、次表及び別表「第2表 一般会計及び各特別会計決算収支状況」のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度			令和元年度	比較増減
	一般会計	特別会計	計		
歳入総額 A	29,729,089,507	4,519,010,943	34,248,100,450	29,677,110,708	4,570,989,742
歳出総額 B	27,416,614,262	4,400,225,647	31,816,839,909	27,612,678,112	4,204,161,797
歳入歳出差引額 (形式収支 A - B) C	2,312,475,245	118,785,296	2,431,260,541	2,064,432,596	366,827,945
翌年度へ繰越す べき財源 D	977,540,441	0	977,540,441	763,901,323	213,639,118
実質収支 (C - D) E	1,334,934,804	118,785,296	1,453,720,100	1,300,531,273	153,188,827
前年度実質収支 F	1,190,310,271	110,221,002	1,300,531,273	1,543,812,389	△ 243,281,116
単年度収支 (E - F) G	144,624,533	8,564,294	153,188,827	△ 243,281,116	396,469,943
財政調整基金 積立金 H	639,343,000	83,227,084	722,570,084	801,835,084	△ 79,265,000
繰上償還金 I	0	0	0	0	0
積立金 取崩し額 J	604,271,000	0	604,271,000	1,033,085,000	△ 428,814,000
実質単年度 収支 K (G + H + I - J)	179,696,533	91,791,378	271,487,911	△ 474,531,032	746,018,943

#### (1) 純計決算の収支

上表の歳入・歳出総額の中には、一般会計と各特別会計との間に繰出金及び繰入金として495,699,570円が計上されている。この重複分を控除した純計決算総額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	歳 入			歳 出		
	他会計繰入金	純計歳入額	構成比率	他会計繰出金	純計歳出額	構成比率
一般会計	—	29,729,089,507	86.84	481,304,570	26,935,309,692	86.00
特別会計	14,395,000	4,504,615,943	13.16	14,395,000	4,385,830,647	14.00
合計	14,395,000	34,233,705,450	100.00	495,699,570	31,321,140,339	100.00

この純計決算総額を前年度と比較すると、歳入で5,014,612,376円(17.16%)、歳出で4,795,980,210円(18.08%)の増加となっている。

各会計から他会計への繰出金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	繰 出 先	繰り出した金額
一 般 会 計	国 保 特 別 会 計 事 業 勘 定	292,673,389
	国 保 特 別 会 計 直 営 診 療 施 設 勘 定	68,824,724
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	108,251,665
	魚 市 場 事 業 特 別 会 計	11,554,792
	小 計	481,304,570
国 保 特 別 会 計 事 業 勘 定	国 保 特 別 会 計 直 営 診 療 施 設 勘 定	14,395,000
合 計		495,699,570

一般会計から公営企業会計への負担金、補助金及び出資金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	繰 出 先	繰り出した金額	
一 般 会 計	水 道 事 業 会 計	負 担 金	11,266,249
		補 助 金	29,526,002
		出 資 金	160,931,518
	小 計	201,723,769	
	下 水 道 事 業 会 計	負 担 金	81,131,000
		補 助 金	414,514,000
		出 資 金	179,679,000
	小 計	675,324,000	
	合 計		877,047,769

## (2) 決算の収支

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた形式収支は2,431,260,541円の黒字で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源977,540,441円を差し引いた実質収支も1,453,720,100円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支から前年度の実質収支1,300,531,273円を差し引いた単年度収支は153,188,827円の黒字となっている。なお、単年度収支に財政調整基金積立金722,570,084円を加え、基金積立金取崩し額604,271,000円を差し引いた実質単年度収支は271,487,911円の黒字となっている。

#### 4 一時借入金

当年度における一時借入金の執行状況は、金融機関からの借入れが1回の1,000,000,000円であり、予算に定める一時借入金の借入れ最高額の範囲内で執行され、出納整理期間内に全額償還されている。基金の繰替運用は、財政調整基金が2回で計1,994,000,000円、市債管理基金が2回で計1,442,000,000円となっている。

なお、延べ5回にわたる一時借入金等の借入総額は、対前年度比16.81%減の4,436,000,000円となっている。また、この一時借入金に係る支払利子は21,095円で、前年度と比較して96,713円(82.09%)の減少となっている。

#### 5 財政状況（普通会計）

普通会計の財政状況は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
実質収支比率	11.5 %	10.5 %	1.0 %
一般財源比率	45.3	50.6	△ 5.3
自主財源比率	28.1	35.2	△ 7.1
経常一般財源比率	97.8	94.4	3.4
経常収支比率	88.6	95.7	△ 7.1
地方債比率	33.6	22.9	10.7
公債費比率	11.3	11.9	△ 0.6
起債制限比率	7.3	7.4	△ 0.1
債務負担比率	5.0	4.6	0.4
財政力指数 (3か年平均)	0.42	0.42	0.00
基準財政需要額	10,071,626 千円	9,696,626 千円	375,000 千円
基準財政収入額	4,112,415	4,151,216	△ 38,801
積立金現在高	3,327,148	3,482,507	△ 155,359
地方債現在高	22,101,992	22,493,685	△ 391,693
債務負担行為 (翌年度以降支出予定額)	3,464,606	3,523,314	△ 58,708

## 6 市債の状況

市債の状況は、次表及び別表「第9表 市債の状況」のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 起債額	令和2年度 償還額	令和2年度末 現在高
一般会計	2,228,930	2,632,203	22,101,992
特別会計	0	18,452	114,134
計	2,228,930	2,650,655	22,216,126

## 7 債務負担行為の状況

当年度における債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	債務負担行為 限度額	令和2年度 支出額	令和3年度以降 の支出予定額	左 の 財 源 内 訳			
				国・県支出金	地方債	その他	一般財源等
一般会計	4,277,749	542,195	3,464,606	95,024	1,203,800	0	2,165,782

## 8 定額の資金を運用するための基金の運用状況

当年度末現在における定額の資金を運用するための基金の現在高は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度末 現在高	決算年度中 増減	令和2年度末 現在高
国民健康保険高額療養資金貸付基金	18,000,000	0	18,000,000
福祉医療資金貸付基金	10,000,000	0	10,000,000
応急生活資金貸付基金	8,400,000	0	8,400,000
介護保険高額サービス資金貸付基金	3,321,708	34	3,321,742
肉用繁殖牛特別導入事業基金	13,607,267	94	13,607,361
奨学金貸付基金	128,200,000	0	128,200,000
岩手県収入証紙購入基金	4,000,000	0	4,000,000

## Ⅱ 一般会計

### 1 歳 入

#### (1) 歳入決算の概況

当年度における一般会計の歳入決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
令和2年度	32,252,264,323	30,572,687,572	29,729,089,507	6,633,400	836,964,665	92.18	97.24
令和元年度	29,613,783,927	26,910,965,193	25,182,666,542	28,899,396	1,699,399,255	85.04	93.58
比較増減	2,638,480,396	3,661,722,379	4,546,422,965	△ 22,265,996	△ 862,434,590	7.14	3.66

ア 収入済額は 29,729,089,507 円で、前年度と比較して 4,546,422,965 円 (18.05%) の増加となっている。

イ 予算現額に対する執行率は 92.18% で、前年度と比較して 7.14 ポイント上回っている。

ウ 調定額に対する収納率は 97.24% で、前年度と比較して 3.66 ポイント上回っている。

エ 不納欠損額は 6,633,400 円で、前年度と比較して 22,265,996 円 (77.05%) の減少となっている。

オ 収入未済額は 836,964,665 円で、前年度と比較して 862,434,590 円 (50.75%) の減少となっている。なお、繰越明許費及び事故繰越にかかる未収入特定財源(国県支出金等)を除いた額で比較すると、22,048,155 円 (15.23%) の減少となっている。

カ 科目別の決算概況及び前年度比較は、別表「第3表 一般会計歳入歳出決算款別一覧表」及び別表「第4表 一般会計歳入歳出決算款別前年度比較表」のとおりである。

#### 【歳入の構成】

##### ① 一般財源と特定財源

最近5か年度における一般財源と特定財源の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度
一 般 財 源	18,303,780 ( 61.57 )	17,145,146 ( 68.08 )	16,698,227 ( 64.74 )	16,831,085 ( 62.30 )	19,302,447 ( 66.22 )
特 定 財 源	11,425,310 ( 38.43 )	8,037,521 ( 31.92 )	9,095,249 ( 35.26 )	10,185,556 ( 37.70 )	9,846,892 ( 33.78 )
計	29,729,090 ( 100.00 )	25,182,667 ( 100.00 )	25,793,476 ( 100.00 )	27,016,641 ( 100.00 )	29,149,339 ( 100.00 )

※ ( ) 内の数値は、構成比率である。

当年度における一般財源は 18,303,780 千円（対前年度比 1,158,634 千円、6.76%増）、特定財源は 11,425,310 千円（対前年度比 3,387,789 千円、42.15%増）となっている。また、歳入総額に占める一般財源の比率は 61.57%で、前年度と比較して 6.51 ポイント下回っている。

## ② 自主財源と依存財源

最近 5 か年度における自主財源と依存財源の推移は、次表のとおりである。  
(単位：千円、%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
自主財源	8,364,233 ( 28.13 )	8,887,369 ( 35.29 )	9,791,260 ( 37.96 )	10,031,587 ( 37.13 )	10,264,230 ( 35.21 )
依存財源	21,364,857 ( 71.87 )	16,295,298 ( 64.71 )	16,002,216 ( 62.04 )	16,985,054 ( 62.87 )	18,885,109 ( 64.79 )
計	29,729,090 ( 100.00 )	25,182,667 ( 100.00 )	25,793,476 ( 100.00 )	27,016,641 ( 100.00 )	29,149,339 ( 100.00 )

※ ( ) 内の数値は、構成比率である。

当年度における自主財源は 8,364,233 千円（対前年度比 523,136 千円、5.89%減）、依存財源は 21,364,857 千円（対前年度比 5,069,559 千円、31.11%増）となっている。また、歳入総額に占める自主財源の比率は 28.13%で、前年度と比較して 7.16 ポイント下回っている。

## (2) 歳入の科目別決算の状況

### 第 1 款 市 税

[構成比率14.03%]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和 2 年度	3,835,308,000	4,254,195,893	4,171,871,812	5,416,978	76,907,103	108.78	98.06
令和元年度	3,883,907,000	4,269,867,631	4,154,556,729	28,220,894	87,090,008	106.97	97.30
比較増減	△ 48,599,000	△ 15,671,738	17,315,083	△ 22,803,916	△ 10,182,905	1.81	0.76

ア 収入済額は 4,171,871,812 円（還付未済額 13,847 円を含む。）で、前年度と比較して 17,315,083 円（0.42%）の増加となっている。

イ 歳入総額に占める割合は 14.03%で、前年度と比較して 2.47 ポイント下回っている。

ウ 予算現額に対する執行率は 108.78%で、前年度と比較して 1.81 ポイント上回っている。

エ 調定額に対する収納率は 98.06%で、前年度と比較して 0.76 ポイント上回っている。

オ 不納欠損額は5,416,978円で、前年度と比較して22,803,916円(80.81%)の減少となっている。

カ 収入未済額は76,907,103円で、前年度と比較して10,182,905円(11.69%)の減少となっている。

キ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 市民税	1,750,554,221	1,752,360,298	△ 1,806,077	△ 0.10
2 固定資産税	2,027,238,622	1,994,215,690	33,022,932	1.66
3 軽自動車税	124,180,411	115,397,503	8,782,908	7.61
4 市たばこ税	268,247,858	287,959,213	△ 19,711,355	△ 6.85
5 鉱産税	1,650,700	1,595,600	55,100	3.45
6 入湯税	0	3,028,425	△ 3,028,425	皆減
計	4,171,871,812	4,154,556,729	17,315,083	0.42

※収入済額には、市民税で令和2年度13,847円、令和元年度50,171円の還付未済額を含む。

ク 不納欠損額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			増減額	増減率
市民税 個人	1,738,169	2,460,600	△ 722,431	△ 29.36
固定資産税	3,303,309	25,396,824	△ 22,093,515	△ 86.99
軽自動車税	種別割	—	375,500	皆増
	〔軽自動車税〕	—	363,470	△ 363,470
計	5,416,978	28,220,894	△ 22,803,916	△ 80.81

ケ 不納欠損処分の理由別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生保受給	29	853,214	24	591,873	5	261,341
居所不明	1	7,200	3	48,960	△ 2	△ 41,760
転出	0	0	0	0	0	0
死亡	53	1,185,646	44	1,043,691	9	141,955
生活困窮	87	2,831,079	166	7,211,793	△ 79	△ 4,380,714
無財産	29	501,439	45	18,766,506	△ 16	△ 18,265,067
その他	2	38,400	6	558,071	△ 4	△ 519,671
計	201	5,416,978	288	28,220,894	△ 87	△ 22,803,916

コ 不納欠損処分の根拠別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	令和 2 年 度		令和 元 年 度		比 較 増 減		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
根拠法令	法第15条の7第4項 (執行停止による時効)	52	1,641,485	89	5,315,415	△ 37	△ 3,673,930
	法第15条の7第5項 (執行停止による消滅)	0	0	1	17,696,748	△ 1	△ 17,696,748
	法第18条第1項 (5年時効)	149	3,775,493	198	5,208,731	△ 49	△ 1,433,238
計	201	5,416,978	288	28,220,894	△ 87	△ 22,803,916	

サ 収入未済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 2 年 度	令和 元 年 度	比 較 増 減		
			増 減 額	増 減 率	
市 民 税	個 人	18,476,924	22,822,587	△ 4,345,663	△ 19.04
	法 人	1,947,448	1,813,748	133,700	7.37
固 定 資 産 税	52,375,869	57,806,300	△ 5,430,431	△ 9.39	
軽自動車税	種別割	4,106,862	—	4,106,862	皆増
	〔軽自動車税〕	—	4,647,373	△ 4,647,373	皆減
計	76,907,103	87,090,008	△ 10,182,905	△ 11.69	

シ 収入未済額の現年度分と滞納繰越分の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 2 年 度	令和 元 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
現 年 度 分	25,425,951	29,921,795	△ 4,495,844	△ 15.03
滞 納 繰 越 分	51,481,152	57,168,213	△ 5,687,061	△ 9.95
計	76,907,103	87,090,008	△ 10,182,905	△ 11.69

ス 収納率の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和 2 年 度	令和 元 年 度	区 分	令和 2 年 度	令和 元 年 度	
市 民 税	個 人	98.57	98.24	〔軽自動車税 軽自動車税〕	—	95.77
	法 人	99.45	99.47		市 た ば こ 税	100.00
固定資産税	固定資産税	96.95	95.38	鉦 産 産 税	100.00	100.00
	国有資産等所在 市町村交付金	100.00	100.00	入 湯 税	—	100.00
軽自動車税	環 境 性 能 割	100.00	100.00	計		
	種 別 割	96.31	—			

セ 最近5か年度における収納率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市 税	98.06	97.30	96.20	96.76	96.21
現 年 度 分	99.39	99.28	98.22	99.13	98.94
滞 納 繰 越 分	34.14	26.22	26.38	30.27	32.79

## 第2款 地方譲与税

[構成比率0.88%]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和2年度	258,089,000	261,882,000	261,882,000	0	0	101.47	100.00
令和元年度	239,162,000	235,134,021	235,134,021	0	0	98.32	100.00
比較増減	18,927,000	26,747,979	26,747,979	0	0	3.15	0.00

ア 収入済額は261,882,000円で、前年度と比較して26,747,979円(11.38%)の増加となっている。

イ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 地方揮発油譲与税	52,800,000	53,876,021	△1,076,021	△2.00
2 自動車重量譲与税	153,620,000	155,159,000	△1,539,000	△0.99
3 森林環境譲与税	55,462,000	26,099,000	29,363,000	112.51
計	261,882,000	235,134,021	26,747,979	11.38

## 第3款 利子割交付金

[構成比率0.01%]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和2年度	4,778,000	2,649,000	2,649,000	0	0	55.44	100.00
令和元年度	5,030,000	2,253,000	2,253,000	0	0	44.79	100.00
比較増減	△252,000	396,000	396,000	0	0	10.65	0.00

収入済額は2,649,000円で、前年度と比較して396,000円(17.58%)の増加となっている。

#### 第4款 配当割交付金

[構成比率0.02%]

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和2年度	8,596,000	7,210,000	7,210,000	0	0	83.88	100.00
令和元年度	9,049,000	7,543,000	7,543,000	0	0	83.36	100.00
比較増減	△453,000	△333,000	△333,000	0	0	0.52	0.00

収入済額は7,210,000円で、前年度と比較して333,000円(4.41%)の減少となっている。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

[構成比率0.03%]

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和2年度	7,028,000	8,396,000	8,396,000	0	0	119.46	100.00
令和元年度	5,901,000	3,309,000	3,309,000	0	0	56.08	100.00
比較増減	1,127,000	5,087,000	5,087,000	0	0	63.38	0.00

収入済額は8,396,000円で、前年度と比較して5,087,000円(153.73%)の増加となっている。

#### 第6款 法人事業税交付金

[構成比率0.11%]

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和2年度	37,467,000	31,731,000	31,731,000	0	0	84.69	100.00
令和元年度	—	—	—	—	—	—	—
比較増減	37,467,000	31,731,000	31,731,000	0	0	皆増	皆増

令和2年度から交付されており、収入済額は31,731,000円となっている。

#### 第7款 地方消費税交付金

[構成比率2.76%]

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和2年度	795,132,000	820,369,000	820,369,000	0	0	103.17	100.00
令和元年度	708,828,000	606,589,000	606,589,000	0	0	85.58	100.00
比較増減	86,304,000	213,780,000	213,780,000	0	0	17.59	0.00

収入済額は820,369,000円で、前年度と比較して213,780,000円(35.24%)の増加となっている。

## 第8款 環境性能割交付金

[構成比率0.03%]

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和2年度	34,130,000	10,205,000	10,205,000	0	0	29.90	100.00
令和元年度	17,963,000	4,680,000	4,680,000	0	0	26.05	100.00
比較増減	16,167,000	5,525,000	5,525,000	0	0	3.85	0.00

収入済額は10,205,000円で、前年度と比較して5,525,000円(118.06%)の増加となっている。

## 第9款 地方特例交付金

[構成比率0.09%]

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和2年度	20,299,000	25,967,000	25,967,000	0	0	127.92	100.00
令和元年度	43,933,000	51,746,000	51,746,000	0	0	117.78	100.00
比較増減	△23,634,000	△25,779,000	△25,779,000	0	0	10.14	0.00

ア 収入済額は25,967,000円で、前年度と比較して25,779,000円(49.82%)の減少となっている。

イ 収入済額の科目別等の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 地方特例交付金	25,967,000	20,299,000	5,668,000	27.92
〔子ども・子育て支援臨時交付金〕	—	31,447,000	△31,447,000	皆減
計	25,967,000	51,746,000	△25,779,000	△49.82

## 第10款 地方交付税

[構成比率27.31%]

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和2年度	7,904,643,000	8,119,073,000	8,119,073,000	0	0	102.71	100.00
令和元年度	7,481,879,000	7,660,141,000	7,660,141,000	0	0	102.38	100.00
比較増減	422,764,000	458,932,000	458,932,000	0	0	0.33	0.00

ア 収入済額は8,119,073,000円で、前年度と比較して458,932,000円(5.99%)の増加となっている。

イ 最近5か年度における地方交付税等の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
基準財政需要額	10,071,626	9,696,626	9,572,618	9,677,050	9,793,526	
基準財政収入額	4,112,415	4,151,216	4,000,167	4,047,776	4,020,032	
交付基準額	5,959,211	5,545,410	5,572,451	5,629,274	5,773,494	
地方交付税	普通交付税	5,954,066	5,593,909	5,670,281	5,815,180	6,074,048
	特別交付税	715,353	844,335	715,841	603,225	1,644,282
	震災復興特別交付税	1,449,654	1,221,897	307,973	730,549	836,510
	計	8,119,073	7,660,141	6,694,095	7,148,954	8,554,840

### 第11款 交通安全対策特別交付金

[構成比率0.01%]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和2年度	3,207,000	3,482,000	3,482,000	0	0	108.57	100.00
令和元年度	3,563,000	3,067,000	3,067,000	0	0	86.08	100.00
比較増減	△356,000	415,000	415,000	0	0	22.49	0.00

収入済額は3,482,000円で、前年度と比較して415,000円(13.53%)の増加となっている。

### 第12款 分担金及び負担金

[構成比率0.21%]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和2年度	63,856,000	64,075,273	63,789,073	0	286,200	99.90	99.55
令和元年度	106,093,000	104,941,175	104,089,825	0	851,350	98.11	99.19
比較増減	△42,237,000	△40,865,902	△40,300,752	0	△565,150	1.79	0.36

ア 収入済額は63,789,073円で、前年度と比較して40,300,752円(38.72%)の減少となっている。

イ 収入未済額286,200円(対前年度比565,150円、66.38%減)の内訳は、社会福祉(身体障害者福祉法による施設入所負担金)1件230,000円(対前年度比30,000円、11.54%減)、児童福祉(保育料)1件56,200円(対前年度比201,150円、78.16%減)となっている。収入未済額は前年度より減少しているが、適切な債権管理とともに関係者の協力と理解を求め、なお一層の縮減を図られたい。

ウ 収入済額等の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
1 総務費負担金	消費生活	2,041,940	2,041,940	0	100.00
	総務管理	1,328,000	1,328,000	0	100.00
2 民生費負担金	社会福祉	260,000	30,000	0	11.54
	老人福祉	11,414,153	11,414,153	0	100.00
	児童福祉	48,683,180	48,626,980	0	99.88
1 農林水産業費分担金	農 地	348,000	348,000	0	100.00
合 計	64,075,273	63,789,073	0	286,200	99.55

### 第 13 款 使用料及び手数料

[構成比率0.26%]

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収 納 率
令和 2 年度	74,272,000	76,459,449	76,459,449	0	0	102.95	100.00
令和元年度	80,147,000	77,902,309	77,424,748	0	477,561	96.60	99.39
比較増減	△ 5,875,000	△ 1,442,860	△ 965,299	0	△ 477,561	6.35	0.61

ア 収入済額は 76,459,449 円で、前年度と比較して 965,299 円 (1.25%) の減少となっている。

イ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区	分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
				増減額	増減率
1 使 用 料	総務使用料	2,854,805	3,575,403	△ 720,598	△ 20.15
	民生使用料	19,585	280,795	△ 261,210	△ 93.03
	衛生使用料	37,712	37,219	493	1.32
	農林水産使用料	63,463	250,011	△ 186,548	△ 74.62
	商工使用料	8,247,096	7,725,186	521,910	6.76
	土木使用料	41,992,182	39,289,699	2,702,483	6.88
	消防使用料	1,791,604	1,799,190	△ 7,586	△ 0.42
	教育使用料	3,501,910	5,610,637	△ 2,108,727	△ 37.58
	計	58,508,357	58,568,140	△ 59,783	△ 0.10
2 手 数 料	総務手数料	16,716,612	17,529,868	△ 813,256	△ 4.64
	衛生手数料	1,209,600	1,302,440	△ 92,840	△ 7.13
	農林水産手数料	21,880	23,400	△ 1,520	△ 6.50
	土木手数料	3,000	900	2,100	233.33
	計	17,951,092	18,856,608	△ 905,516	△ 4.80
合計		76,459,449	77,424,748	△ 965,299	△ 1.25

#### 第14款 国庫支出金

[構成比率26.02%]

(単位：円、%)

区	分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和2年度		8,607,449,000	8,182,435,306	7,736,309,306	0	446,126,000	89.88	94.55
令和元年度		5,437,957,500	4,905,903,509	4,035,849,509	0	870,054,000	74.22	82.27
比較増減		3,169,491,500	3,276,531,797	3,700,459,797	0	△ 423,928,000	15.66	12.28

ア 収入済額は 7,736,309,306 円で、前年度と比較して 3,700,459,797 円 (91.69%) の増加となっている。

イ 収入未済額 446,126,000 円(対前年度比 423,928,000 円、48.72%減)は繰越明許費及び事故繰越充当特定財源となっている国庫負担金等で、内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

内 容		収入未済額	内 容		収入未済額
国庫負担金	土木施設災害復旧費	158,618,000	国庫補助金	道路メンテナンス事業	56,813,000
	土木施設災害復旧費 (事故繰越)	3,128,000		社会資本整備総合交付金 (街路整備事業)	75,659,000
国庫補助金	社会保障・税番号制度 システム整備事業	1,980,000	社会資本整備総合交付金 (街路整備事業、事故繰越)	20,490,000	
	新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金	37,848,000	学校施設環境改善交付金	7,000,000	
	新型コロナウイルスワクチン 接種体制確保事業	81,847,000			
	社会資本整備総合交付金 (道路新設改良事業)	2,743,000	合 計	446,126,000	

ウ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減		
			増減額	増減率	
1 国庫負担金	民生費負担金	2,158,297,204	2,038,149,098	120,148,106	5.89
	災害復旧費負担金	659,088,000	646,823,000	12,265,000	1.90
	計	2,817,385,204	2,684,972,098	132,413,106	4.93
2 国庫補助金	総務費補助金	4,271,273,760	69,896,468	4,201,377,292	6,010.86
	民生費補助金	205,452,000	109,399,000	96,053,000	87.80
	衛生費補助金	14,727,000	10,514,000	4,213,000	40.07
	農林水産業費補助金	10,587,650	118,112,591	△ 107,524,941	△ 91.04
	土木費補助金	186,961,000	506,889,500	△ 319,928,500	△ 63.12
	教育費補助金	138,586,000	11,033,000	127,553,000	1,156.10
	商工費補助金	20,000,000	468,412,600	△ 448,412,600	△ 95.73
	消防費補助金	680,000	—	680,000	皆増
計	4,848,267,410	1,294,257,159	3,554,010,251	274.60	
3 委託金	総務費委託金	57,953,606	48,309,280	9,644,326	19.96
	民生費委託金	12,703,086	8,310,972	4,392,114	52.85
	計	70,656,692	56,620,252	14,036,440	24.79
合 計	7,736,309,306	4,035,849,509	3,700,459,797	91.69	

## 第 15 款 県支出金

[構成比率7.09%]

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	執行率	収納率
令和2年度	2,637,633,000	2,376,731,084	2,108,653,519	0	268,077,565	79.94	88.72
令和元年度	2,890,838,000	2,508,080,836	1,823,878,836	0	684,202,000	63.09	72.72
比較増減	△ 253,205,000	△ 131,349,752	284,774,683	0	△ 416,124,435	16.85	16.00

ア 収入済額は 2,108,653,519 円で、前年度と比較して 284,774,683 円 (15.61%) の増加となっている。

イ 収入未済額 268,077,565 円(対前年度比 416,124,435 円、60.82%減)は、繰越明許費及び事故繰越充当特定財源となっている県補助金で、内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

内 容	収 入 未 済 額	内 容	収 入 未 済 額
石 油 貯 蔵 施 設 立 地 対 策 等 交 付 金	41,321,000	農地農業用施設災害復旧事業 ( 事 故 繰 越 )	1,378,565
畜産・酪農収益力強化整備等 特 別 対 策 事 業	222,252,000		
漁 港 整 備 事 業	3,126,000	合 計	268,077,565

ウ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	
				増減額	増減率
1 県 負 担 金	民生費負担金	846,396,180	792,688,904	53,707,276	6.78
	土木費負担金	0	0	0	0.00
	消防費負担金	0	30,888	△ 30,888	皆減
	衛生費負担金	58,500	—	58,500	皆増
	〔総務費負担金〕	—	62,928,669	△ 62,928,669	皆減
	計	846,454,680	855,648,461	△ 9,193,781	△ 1.07
2 県 補 助 金	総務費補助金	142,586,738	233,192,495	△ 90,605,757	△ 38.85
	民生費補助金	187,833,335	239,466,753	△ 51,633,418	△ 21.56
	衛生費補助金	9,505,100	11,703,860	△ 2,198,760	△ 18.79
	農林水産業費補助金	590,980,398	241,625,672	349,354,726	144.59
	商工費補助金	149,104,343	77,977,985	71,126,358	91.21
	土木費補助金	3,298,450	4,950,030	△ 1,651,580	△ 33.37
	教育費補助金	13,542,237	16,017,453	△ 2,475,216	△ 15.45
	労働費補助金	0	0	0	0.00
	災害復旧費補助金	74,677,263	21,191,811	53,485,452	252.39
	計	1,171,527,864	846,126,059	325,401,805	38.46
3 委 託 金	総務費委託金	69,604,158	110,365,071	△ 40,760,913	△ 36.93
	民生費委託金	154,560	114,526	40,034	34.96
	農林水産業費委託金	1,122,364	334,620	787,744	235.41
	商工費委託金	1,591,700	1,667,160	△ 75,460	△ 4.53
	土木費委託金	7,206,311	7,212,621	△ 6,310	△ 0.09
	消防費委託金	1,936,303	1,918,255	18,048	0.94
	労働費委託金	485,100	492,063	△ 6,963	△ 1.42
	衛生費委託金	8,570,479	—	8,570,479	皆増
計	90,670,975	122,104,316	△ 31,433,341	△ 25.74	
		2,108,653,519	1,823,878,836	284,774,683	15.61

## 第16款 財産収入

〔構成比率0.17%〕

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和2年度	30,477,000	49,762,181	49,762,181	0	0	163.28	100.00
令和元年度	49,014,000	38,452,339	38,452,339	0	0	78.45	100.00
比較増減	△ 18,537,000	11,309,842	11,309,842	0	0	84.83	0.00

ア 収入済額は49,762,181円で、前年度と比較して11,309,842円(29.41%)の増加となっている。

イ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	比較増減		
			増減額	増減率	
1 財運用 収入	財産貸付収入	12,086,356	12,048,832	37,524	0.31
	利子及び配当金	1,533,007	1,754,882	△ 221,875	△ 12.64
	計	13,619,363	13,803,714	△ 184,351	△ 1.34
2 財売 払収入	不動産売払収入	34,619,318	23,598,675	11,020,643	46.70
	物品売払収入	1,523,500	1,049,950	473,550	45.10
	計	36,142,818	24,648,625	11,494,193	46.63
合計	49,762,181	38,452,339	11,309,842	29.41	

## 第17款 寄附金

〔構成比率1.16%〕

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和2年度	416,000,000	344,434,697	344,434,697	0	0	82.80	100.00
令和元年度	411,000,000	395,334,567	395,334,567	0	0	96.19	100.00
比較増減	5,000,000	△ 50,899,870	△ 50,899,870	0	0	△ 13.39	0.00

収入済額は344,434,697円で、前年度と比較して50,899,870円(12.88%)の減少となっている。

## 第18款 繰入金

〔構成比率3.37%〕

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和2年度	1,104,638,000	1,002,773,573	1,002,773,573	0	0	90.78	100.00
令和元年度	1,391,579,000	1,363,975,443	1,363,975,443	0	0	98.02	100.00
比較増減	△ 286,941,000	△ 361,201,870	△ 361,201,870	0	0	△ 7.24	0.00

ア 収入済額は1,002,773,573円で、前年度と比較して361,201,870円(26.48%)の減少となっている。

イ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減		
			増減額	増減率	
1 基 金 繰 入 金	財政調整基金繰入金	604,271,000	1,033,085,000	△ 428,814,000	△ 41.51
	市債管理基金繰入金	260,000,000	200,000,000	60,000,000	30.00
	東日本大震災復興交付金基金繰入金	33,427,929	52,383,197	△ 18,955,268	△ 36.19
	東日本大震災復興基金繰入金	6,990,469	14,120,246	△ 7,129,777	△ 50.49
	ふるさと活性化創造基金繰入金	12,853,000	18,019,000	△ 5,166,000	△ 28.67
	家畜導入事業資金供給事業基金繰入金	322,000	368,000	△ 46,000	△ 12.50
	公共施設整備基金繰入金	38,485,000	46,000,000	△ 7,515,000	△ 16.34
	消防施設整備基金繰入金	0	—	—	—
	森林環境整備基金繰入金	46,239,375	—	46,239,375	皆増
	長寿と健康のまちづくり基金繰入金	184,800	—	184,800	皆増
合 計	1,002,773,573	1,363,975,443	△ 361,201,870	△ 26.48	

### 第19款 繰越金

[構成比率6.57%]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和2年度	1,954,211,323	1,954,211,594	1,954,211,594	0	0	100.00	100.00
令和元年度	2,050,999,427	2,048,997,634	2,048,997,634	0	0	99.90	100.00
比較増減	△ 96,788,104	△ 94,786,040	△ 94,786,040	0	0	0.10	0.00

収入済額は1,954,211,594円で、前年度と比較して94,786,040円(4.63%)の減少となっている。

### 第20款 諸収入

[構成比率2.36%]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和2年度	680,642,000	747,714,522	700,930,303	1,216,422	45,567,797	102.98	93.74
令和元年度	695,405,000	761,940,311	704,537,473	678,502	56,724,336	101.31	92.47
比較増減	△ 14,763,000	△ 14,225,789	△ 3,607,170	537,920	△ 11,156,539	1.67	1.27

ア 収入済額は700,930,303円で、前年度と比較して3,607,170円(0.51%)の減少となっている。

イ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 延滞金、加算金料及び	5,841,928	7,968,712	△ 2,126,784	△ 26.69
2 市預金利子	28,207	31,450	△ 3,243	△ 10.31
3 貸付金元利収入	231,693,299	233,555,415	△ 1,862,116	△ 0.80
4 雑入	463,366,869	462,981,896	384,973	0.08
計	700,930,303	704,537,473	△ 3,607,170	△ 0.51

ウ 不納欠損額 1,216,422 円（対前年度比 537,920 円、79.28%増）は、学校給食費にかかるものである。

エ 収入未済額 45,567,797 円（対前年度比 11,156,539 円、19.67%減）の内訳は、次表のとおりである。収入未済額が多額なことから、適切な債権管理を行うとともに、関係者の理解と協力を求め、その縮減を図りたい。

(単位：円)

内 容	収入未済額	内 容	収入未済額
災害援護資金元利償還金	1,293,180	生活保護法第63条による返還金 過年度	2,833,011
学校給食費	4,792,805	生活保護法第78条による返還金 過年度	4,232,818
福祉医療給付費返還金	505,590	久慈市高齢者等肉用牛飼育 モデル事業払下げ代金	211,000
家族介護用品支給事業返還金	93,520	水産業共同利用施設復旧支援 事業費補助金返還金	29,247,838
生活保護法第63条による返還金	340,672	過年度貸借料返還金	817,363
生活保護法第78条による返還金	1,200,000	合 計	45,567,797

オ 学校給食費の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現 年 度 分		145,257,064	144,382,174	0	874,890	99.40
過 年 度 分	令 和 元 年 度	729,885	132,767	0	597,118	18.19
	平 成 30 年 度	1,183,312	147,181	0	1,036,131	12.44
	平 成 29 年 度	953,884	9,280	0	944,604	0.97
	平 成 28 年 度	940,487	0	0	940,487	0.00
	平 成 27 年 度	693,969	35,179	432,665	226,125	5.07
	平 成 26 年 度	526,764	42,039	311,275	173,450	7.98
	平 成 25 年 度	306,125	0	306,125	0	0.00
	平 成 24 年 度	136,875	33,400	103,475	0	24.40
	平 成 23 年 度	62,882	0	62,882	0	0.00
	計	5,534,183	399,846	1,216,422	3,917,915	7.23
合 計		150,791,247	144,782,020	1,216,422	4,792,805	96.01

## 第 21 款 市 債

[構成比率7.50%]

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
令 和 2 年 度	3,774,409,000	2,228,930,000	2,228,930,000	0	0	59.05	100.00
令 和 元 年 度	4,083,573,000	1,842,073,000	1,842,073,000	0	0	45.11	100.00
比 較 増 減	△ 309,164,000	386,857,000	386,857,000	0	0	13.94	0.00

ア 収入済額は 2,228,930,000 円で、前年度と比較して 386,857,000 円 (21.00%) の増加となっている。

イ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 総務債	72,200,000	61,400,000	10,800,000	17.59
2 民生債	0	22,300,000	△ 22,300,000	皆減
3 衛生債	262,100,000	102,500,000	159,600,000	155.71
4 農林水産業債	168,400,000	74,800,000	93,600,000	125.13
5 商工債	76,100,000	250,500,000	△ 174,400,000	△ 69.62
6 土木債	267,600,000	281,000,000	△ 13,400,000	△ 4.77
7 教育債	245,000,000	105,900,000	139,100,000	131.35
8 災害復旧債	654,900,000	461,600,000	193,300,000	41.88
9 臨時財政対策債	443,763,000	445,773,000	△ 2,010,000	△ 0.45
10 消防債	0	32,400,000	△ 32,400,000	皆減
11 減収補てん債	38,867,000	—	38,867,000	皆増
〔歳入欠かん債〕	—	3,900,000	△ 3,900,000	皆減
計	2,228,930,000	1,842,073,000	386,857,000	21.00

ウ 最近5か年度における市債等の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
一般会計歳入	29,729,090	25,182,667	25,793,476	27,016,641	29,149,339
市債	2,228,930 ( 133.63 )	1,842,073 ( 110.44 )	2,429,363 ( 145.65 )	1,817,657 ( 108.97 )	1,668,001 ( 100.00 )
歳入に占める市債の割合	7.50	7.31	9.42	6.73	5.72

※ ( ) 内の数値は、平成28年度を100.00%としたすう勢比率である。

## 2 歳 出

### (1) 歳出決算の概況

当年度における一般会計の歳出決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	32,252,264,323	27,416,614,262	2,862,044,006	1,973,606,055	85.01
令和元年度	29,613,783,927	23,228,454,948	3,589,991,323	2,795,337,656	78.44
比較増減	2,638,480,396	4,188,159,314	△ 727,947,317	△ 821,731,601	6.57

ア 支出済額は 27,416,614,262 円で、前年度と比較して 4,188,159,314 円 (18.03%) の増加となっている。

イ 予算現額に対する執行率は 85.01% で、前年度と比較して 6.57 ポイント上回っている。

ウ 翌年度繰越額 2,862,044,006 円の内容は、別表「第 10 表 一般会計繰越明許費の状況」及び別表「第 11 表 一般会計事故繰越しの状況」のとおりである。前年度と比較して 727,947,317 円 (20.28%) の減少となっている。

エ 不用額は 1,973,606,055 円で、前年度と比較して 821,731,601 円 (29.40%) の減少となっている。なお、科目別決算の概況及び前年度比較は、別表「第 3 表 一般会計歳入歳出決算款別一覧表」及び別表「第 4 表 一般会計歳入歳出決算款別前年度比較表」のとおりである。

### 【歳出構成の推移】

最近 5 か年度における性質別経費の推移は、次表及び別表「第 6 表 一般会計経費別・性質別歳出決算年度比較表」のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
義務的経費	10,054,290 ( 36.67 )	9,709,259 ( 41.80 )	9,670,484 ( 40.73 )	9,870,587 ( 40.08 )	9,758,110 ( 38.42 )
投資的経費	3,571,598 ( 13.03 )	4,043,880 ( 17.41 )	4,917,255 ( 20.71 )	5,871,979 ( 23.84 )	5,819,955 ( 22.91 )
その他の経費	13,790,726 ( 50.30 )	9,475,317 ( 40.79 )	9,156,741 ( 38.56 )	8,887,488 ( 36.08 )	9,823,130 ( 38.67 )
計	27,416,614 ( 100.00 )	23,228,456 ( 100.00 )	23,744,480 ( 100.00 )	24,630,054 ( 100.00 )	25,401,195 ( 100.00 )

※ ( ) 内の数値は、構成比率である。

当年度における義務的経費は 10,054,290 千円 (対前年度比 345,031 千円、3.55%増)、投資的経費は 3,571,598 千円 (対前年度比 472,282 千円、11.68%減)、その他の経費は 13,790,726 千円 (対前年度比 4,315,409 千円、45.54%増) となっている。また、歳出総額に占める義務的経費の比率は 36.67% で、前年度と比較して 5.13 ポイント下回っている。

### 【人件費の推移】

義務的経費のうち最近5か年度における人件費の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
人 件 費	3,214,184	2,935,142	2,881,218	2,888,816	2,918,291	
市 税 収 入	4,171,872	4,154,557	4,371,584	4,250,520	4,392,328	
市税収入に占める 人件費の割合	77.04	70.65	65.91	67.96	66.44	
対前年度 比較増減率	人 件 費	9.51	1.87	△ 0.26	△ 1.01	△ 3.36
	市税収入	0.42	△ 4.96	2.85	△ 3.23	1.36

### 【繰出金の推移】

最近5か年度における一般会計から他会計への繰出金の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
一般会計繰出金	481,304,570	1,087,517,983	1,209,544,744	1,231,345,622	1,189,438,055

## (2) 歳出の科目別決算の状況

### 第1款 議 会 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比率
令和2年度	191,632,000	184,537,557	0	7,094,443	96.30	0.67
令和元年度	207,181,000	203,451,461	0	3,729,539	98.20	0.88
比較増減	△ 15,549,000	△ 18,913,904	0	3,364,904	△ 1.90	△ 0.21

ア 支出済額は184,537,557円（対前年度比18,913,904円、9.30%減）で、執行率は96.30%（対前年度比1.90ポイント減）となっている。

イ 歳出総額に占める割合は0.67%で、前年度と比較して0.21ポイント下回っている。

ウ 不用額は7,094,443円で、前年度と比較して3,364,904円（90.22%）の増加となっている。

## 第2款 総務費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
令和2年度	7,304,200,112	6,790,642,562	87,491,301	426,066,249	92.97	24.77
令和元年度	4,587,230,000	3,622,980,868	248,905,112	715,344,020	78.98	15.60
比較増減	2,716,970,112	3,167,661,694	△ 161,413,811	△ 289,277,771	13.99	9.17

ア 支出済額は6,790,642,562円(対前年度比3,167,661,694円、87.43%増)で、執行率は92.97%(対前年度比13.99ポイント増)となっている。

イ 歳出総額に占める割合は24.77%で、前年度と比較して9.17ポイント上回っている。

ウ 翌年度繰越額87,491,301円(対前年度比161,413,811円、64.85%減)は、別表「第10表 一般会計繰越明許費の状況」及び別表「第11表 一般会計事故繰越しの状況」のとおりである。

エ 不用額は426,066,249円で、前年度と比較して289,277,771円(40.44%)の減少となっている。

オ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 総務管理費	6,423,708,359	3,129,428,001	3,294,280,358	105.27
2 徴税費	209,272,195	240,756,949	△ 31,484,754	△ 13.08
3 戸籍住民基本台帳費	97,797,339	114,128,221	△ 16,330,882	△ 14.31
4 選挙費	16,387,521	106,357,604	△ 89,970,083	△ 84.59
5 統計調査費	22,021,404	11,371,034	10,650,370	93.66
6 監査委員費	21,455,744	20,939,059	516,685	2.47
計	6,790,642,562	3,622,980,868	3,167,661,694	87.43

## 第3款 民生費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
令和2年度	6,829,484,000	6,439,178,399	0	390,305,601	94.28	23.49
令和元年度	6,850,946,000	6,341,724,137	97,457,000	411,764,863	92.57	27.30
比較増減	△ 21,462,000	97,454,262	△ 97,457,000	△ 21,459,262	1.71	△ 3.81

ア 支出済額は 6,439,178,399 円（対前年度比 97,454,262 円、1.54%増）で、執行率は 94.28%（対前年度比 1.71 ポイント増）となっている。

イ 歳出総額に占める割合は 23.49%で、前年度と比較して 3.81 ポイント下回っている。

ウ 不用額は 390,305,601 円で、前年度と比較して 21,459,262 円（5.21%）の減少となっている。

エ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 社 会 福 祉 費	2,956,557,452	2,910,857,157	45,700,295	1.57
2 児 童 福 祉 費	2,812,650,350	2,751,165,723	61,484,627	2.23
3 生 活 保 護 費	669,970,597	679,701,257	△ 9,730,660	△ 1.43
計	6,439,178,399	6,341,724,137	97,454,262	1.54

#### 第 4 款 衛 生 費

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比率
令和 2 年度	4,316,412,000	2,693,458,776	1,503,488,000	119,465,224	62.40	9.82
令和元年度	2,667,658,000	1,902,664,129	674,197,000	90,796,871	71.32	8.19
比較増減	1,648,754,000	790,794,647	829,291,000	28,668,353	△ 8.92	1.63

ア 支出済額は 2,693,458,776 円（対前年度比 790,794,647 円、41.56%増）で、執行率は 62.40%（対前年度比 8.92 ポイント減）となっている。

イ 歳出総額に占める割合は 9.82%で、前年度と比較して 1.63 ポイント上回っている。

ウ 翌年度繰越額 1,503,488,000 円（対前年度比 829,291,000 円、123.00%増）は、別表「第 10 表 一般会計繰越明許費の状況」のとおりである。

エ 不用額は 119,465,224 円で、前年度と比較して 28,668,353 円（31.57%）の増加となっている。

オ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 保 健 衛 生 費	728,961,152	661,012,887	67,948,265	10.28
2 清 掃 費	1,964,497,624	1,241,651,242	722,846,382	58.22
計	2,693,458,776	1,902,664,129	790,794,647	41.56

## 第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比率
令和2年度	42,226,000	37,903,751	0	4,322,249	89.76	0.14
令和元年度	58,841,000	52,795,852	0	6,045,148	89.73	0.23
比較増減	△ 16,615,000	△ 14,892,101	0	△ 1,722,899	0.03	△ 0.09

ア 支出済額は37,903,751円（対前年度比14,892,101円、28.21%減）で、執行率は89.76%（対前年度比0.03ポイント増）となっている。

イ 歳出総額に占める割合は0.14%で、前年度と比較して0.09ポイント下回っている。

ウ 不用額は4,322,249円で、前年度と比較して1,722,899円（28.50%）の減少となっている。

エ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 労働諸費	28,409,651	36,233,032	△ 7,823,381	△ 21.59
2 勤労青少年ホーム費	9,494,100	16,562,820	△ 7,068,720	△ 42.68
計	37,903,751	52,795,852	△ 14,892,101	△ 28.21

## 第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比率
令和2年度	1,847,857,000	1,537,014,805	240,189,000	70,653,195	83.18	5.61
令和元年度	1,499,602,330	1,078,432,026	359,086,000	62,084,304	71.91	4.64
比較増減	348,254,670	458,582,779	△ 118,897,000	8,568,891	11.27	0.97

ア 支出済額は1,537,014,805円（対前年度比458,582,779円、42.52%増）で、執行率は83.18%（対前年度比11.27ポイント増）となっている。

イ 歳出総額に占める割合は5.61%で、前年度と比較して0.97ポイント上回っている。

ウ 翌年度繰越額240,189,000円（対前年度比118,897,000円、33.11%減）は、別表「第10表 一般会計繰越明許費の状況」及び別表「第11表 一般会計事故繰越しの状況」のとおりである。

エ 不用額は 70,653,195 円で、前年度と比較して 8,568,891 円（13.80%）の増加となっている。

オ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 農 業 費	756,717,763	450,921,736	305,796,027	67.82
2 林 業 費	189,867,810	84,936,160	104,931,650	123.54
3 水 産 業 費	590,429,232	542,574,130	47,855,102	8.82
計	1,537,014,805	1,078,432,026	458,582,779	42.52

### 第 7 款 商 工 費

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
令和 2 年度	1,658,798,000	1,307,238,005	127,548,000	224,011,995	78.81	4.77
令和 元 年度	2,114,721,000	1,521,413,502	315,621,000	277,686,498	71.94	6.55
比較増減	△ 455,923,000	△ 214,175,497	△ 188,073,000	△ 53,674,503	6.87	△ 1.78

ア 支出済額は 1,307,238,005 円（対前年度比 214,175,497 円、14.08%減）で、執行率は 78.81%（対前年度比 6.87 ポイント増）となっている。

イ 歳出総額に占める割合は 4.77%で、前年度と比較して 1.78 ポイント下回っている。

ウ 翌年度繰越額 127,548,000 円（対前年度比 188,073,000 円、59.59%減）の内容は、別表「第 10 表 一般会計繰越明許費の状況」のとおりである。

エ 不用額は 224,011,995 円で、前年度と比較して 53,674,503 円（19.33%）の減少となっている。

オ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 商 工 総 務 費	198,483,361	195,753,143	2,730,218	1.39
2 商 工 業 振 興 費	806,108,697	1,111,150,048	△ 305,041,351	△ 27.45
3 観 光 費	247,035,947	158,306,311	88,729,636	56.05
4 地 下 水 族 科 学 館 費	55,610,000	56,204,000	△ 594,000	△ 1.06
計	1,307,238,005	1,521,413,502	△ 214,175,497	△ 14.08

## 第8款 土木費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
令和2年度	1,842,092,849	1,451,274,245	303,438,745	87,379,859	78.78	5.29
令和元年度	2,467,652,837	2,069,400,794	301,048,188	97,203,855	83.86	8.91
比較増減	△ 625,559,988	△ 618,126,549	2,390,557	△ 9,823,996	△ 5.08	△ 3.62

ア 支出済額は1,451,274,245円（対前年度比618,126,549円、29.87%減）で、執行率は78.78%（対前年度比5.08ポイント減）となっている。

イ 歳出総額に占める割合は5.29%で、前年度と比較して3.62ポイント下回っている。

ウ 翌年度繰越額303,438,745円（対前年度比2,390,557円、0.79%増）の内容は、別表「第10表 一般会計繰越明許費の状況」及び別表「第11表 一般会計事故繰越しの状況」のとおりである。

エ 不用額は87,379,859円で、前年度と比較して9,823,996円（10.11%）の減少となっている。

オ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			増減率	増減額
1 土木管理費	20,662,186	19,754,832	907,354	4.59
2 道路橋梁費	600,276,515	559,171,207	41,105,308	7.35
3 河川費	10,858,159	11,850,561	△ 992,402	△ 8.37
4 港湾費	1,256,920	2,523,616	△ 1,266,696	△ 50.19
5 都市計画費	779,437,953	1,423,994,371	△ 644,556,418	△ 45.26
6 住宅費	38,782,512	52,106,207	△ 13,323,695	△ 25.57
計	1,451,274,245	2,069,400,794	△ 618,126,549	△ 29.87

## 第9款 消防費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
令和2年度	1,015,718,000	817,790,235	140,784,400	57,143,365	80.51	2.98
令和元年度	942,586,000	921,858,687	0	20,727,313	97.80	3.97
比較増減	73,132,000	△ 104,068,452	140,784,400	36,416,052	△ 17.29	△ 0.99

ア 支出済額は817,790,235円（対前年度比104,068,452円、11.29%減）で、執行率は80.51%（対前年度比17.29ポイント減）となっている。

イ 歳出総額に占める割合は 2.98%で、前年度と比較して 0.99 ポイント下回っている。

ウ 翌年度繰越額 140,784,400 円（対前年度比皆増）の内容は、別表「第 10 表 一般会計繰越明許費の状況」のとおりである。

エ 不用額は 57,143,365 円で、前年度と比較して 36,416,052 円（175.69%）の増加となっている。

オ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 消 防 総 務 費	662,443,343	685,600,699	△ 23,157,356	△ 3.38
2 非 常 備 消 防 費	68,869,304	79,164,677	△ 10,295,373	△ 13.01
3 消 防 施 設 費	44,076,562	75,788,374	△ 31,711,812	△ 41.84
4 水 防 費	847,795	1,449,168	△ 601,373	△ 41.50
5 災 害 対 策 費	41,553,231	79,855,769	△ 38,302,538	△ 47.96
計	817,790,235	921,858,687	△ 104,068,452	△ 11.29

## 第 10 款 教 育 費

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
令和 2 年度	2,198,345,000	2,062,859,016	30,709,000	104,776,984	93.84	7.52
令和 元 年度	1,969,203,000	1,750,014,904	73,480,000	145,708,096	88.87	7.53
比 較 増 減	229,142,000	312,844,112	△ 42,771,000	△ 40,931,112	4.97	△ 0.01

ア 支出済額は 2,062,859,016 円（対前年度比 312,844,112 円、17.88%増）で、執行率は 93.84%（対前年度比 4.97 ポイント増）となっている。

イ 歳出総額に占める割合は 7.52%で、前年度と比較して 0.01 ポイント下回っている。

ウ 翌年度繰越額 30,709,000 円（対前年度比 42,771,000 円、58.21%減）の内訳は、別表「第 10 表 一般会計繰越明許費の状況」のとおりである。

エ 不用額は 104,776,984 円で、前年度と比較して 40,931,112 円（28.09%）の減少となっている。

オ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 教育総務費	228,069,147	226,493,289	1,575,858	0.70
2 小学校費	403,881,156	277,638,705	126,242,451	45.47
3 中学校費	403,711,021	242,024,908	161,686,113	66.81
4 社会教育費	446,444,937	473,726,131	△ 27,281,194	△ 5.76
5 保健体育費	580,752,755	530,131,871	50,620,884	9.55
計	2,062,859,016	1,750,014,904	312,844,112	17.88

### 第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
令和2年度	2,253,853,023	1,356,223,723	428,395,560	469,233,740	60.17	4.95
令和元年度	3,479,765,760	1,031,471,801	1,520,197,023	928,096,936	29.64	4.44
比較増減	△ 1,225,912,737	324,751,922	△ 1,091,801,463	△ 458,863,196	30.53	0.51

ア 支出済額は1,356,223,723円（対前年度比324,751,922円、31.48%増）で、執行率は60.17%（対前年度比30.53ポイント増）となっている。

イ 歳出総額に占める割合は4.95%で、前年度と比較して0.51ポイント上回っている。

ウ 翌年度繰越額428,395,560円（対前年度比1,091,801,463円、71.82%減）は、別表「第10表 一般会計繰越明許費の状況」及び別表「第11表 一般会計事故繰越しの状況」のとおりである。

エ 不用額は469,233,740円で、前年度と比較して458,863,196円（49.44%）の減少となっている。

オ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 公共土木施設災害復旧費	1,161,804,569	878,738,352	283,066,217	32.21
2 農林水産施設災害復旧費	180,116,074	146,411,413	33,704,661	23.02
3 都市計画施設災害復旧費	14,303,080	5,046,036	9,257,044	183.45
〔教育施設災害復旧費〕	—	1,276,000	△ 1,276,000	皆減
計	1,356,223,723	1,031,471,801	324,751,922	31.48

## 第12款 公債費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
令和2年度	2,745,246,000	2,738,493,188	0	6,752,812	99.75	9.99
令和元年度	2,753,397,000	2,732,246,787	0	21,150,213	99.23	11.76
比較増減	△ 8,151,000	6,246,401	0	△ 14,397,401	0.52	△ 1.77

ア 支出済額は2,738,493,188円（対前年度比6,246,401円、0.23%増）で、執行率は99.75%（対前年度比0.52ポイント増）となっている。

イ 歳出総額に占める割合は9.99%で、前年度と比較して1.77ポイント下回っている。

ウ 不用額は6,752,812円で、前年度と比較して14,397,401円（68.07%）の減少となっている。

エ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 元 金	2,632,203,461	2,601,665,717	30,537,744	1.17
2 利 子	106,289,727	130,572,270	△ 24,282,543	△ 18.60
市債利子金	106,268,632	130,454,462	△ 24,185,830	△ 18.54
一時借入金	21,095	117,808	△ 96,713	△ 82.09
3 公債諸費	0	8,800	△ 8,800	皆減
計	2,738,493,188	2,732,246,787	6,246,401	0.23

## 第13款 予備費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
令和2年度	6,400,339	0	0	6,400,339	0.00	0.00
令和元年度	15,000,000	0	0	15,000,000	0.00	0.00
比較増減	△ 8,599,661	0	0	△ 8,599,661	0.00	0.00

当初予算額は15,000,000円であるが、第8款土木費に7,599,661円、第11款災害復旧費に1,000,000円を充用し、予算現額の6,400,339円が不用額となっている。

### Ⅲ 特別会計

#### 1 決算の概況

当年度における特別会計の決算の概況は、次のとおりである。

なお、各特別会計の決算の概況は、別表「第1表 一般会計及び各特別会計歳入歳出決算総括表」のとおりである。

#### (歳 入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
令和2年度	4,556,364,000	4,591,561,661	4,519,010,943	7,760,714	64,790,004	99.18	98.42
令和元年度	4,458,031,000	4,594,110,263	4,494,444,166	15,343,405	84,322,692	100.81	97.82
比較増減	98,333,000	△ 2,548,602	24,566,777	△ 7,582,691	△ 19,532,688	△ 1.63	0.60

ア 収入済額は4,519,010,943円で、前年度と比較して24,566,777円(0.55%)の増加となっている。

イ 予算現額に対する執行率は99.18%で、前年度と比較して1.63ポイント下回っている。

ウ 調定額に対する収納率は98.42%で、前年度と比較して0.60ポイント上回っている。

エ 不納欠損額は7,760,714円で、前年度と比較して7,582,691円(49.42%)減少し、その内訳は、国民健康保険特別会計事業勘定7,760,514円及び後期高齢者医療特別会計200円となっている。

オ 収入未済額は64,790,004円で、前年度と比較して19,532,688円(23.16%)減少し、その内訳は、国民健康保険特別会計事業勘定63,881,164円及び後期高齢者医療特別会計908,840円となっている。

#### (歳 出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	4,556,364,000	4,400,225,647	0	156,138,353	96.57
令和元年度	4,458,031,000	4,384,223,164	0	73,807,836	98.34
比較増減	98,333,000	16,002,483	0	82,330,517	△ 1.77

ア 支出済額は4,400,225,647円で、前年度と比較して16,002,483円(0.37%)の増加となっている。

イ 予算現額に対する執行率は96.57%で、前年度と比較して1.77ポイント下回っている。

ウ 不用額は 156,138,353 円で、前年度と比較して 82,330,517 円(111.55%)の増加となっている。

## 2 各特別会計の決算状況

### (1) 国民健康保険特別会計事業勘定

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	歳 入				執行率	収 納 率
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
令和 2 年度	4,015,103,000	4,064,545,734	3,992,904,056	7,760,514	63,881,164	99.45	98.24
令和元年度	3,931,175,000	4,083,881,744	3,985,208,496	15,299,445	83,373,803	101.37	97.58
比 較 増 減	83,928,000	△ 19,336,010	7,695,560	△ 7,538,931	△ 19,492,639	△ 1.92	0.66

区 分	歳 出			執行率	歳 入 歳 出 差 引 額
	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
令和 2 年度	3,874,449,860	0	140,653,140	96.50	118,454,196
令和元年度	3,875,026,494	0	56,148,506	98.57	110,182,002
比 較 増 減	△ 576,634	0	84,504,634	△ 2.07	8,272,194

ア 歳入決算額は 3,992,904,056 円 (対前年度比 7,695,560 円、0.19%増)、不納欠損額は国民健康保険税 7,760,514 円 (対前年度比 7,538,931 円、49.28%減) で、収入未済額 63,881,164 円 (対前年度比 19,492,639 円、23.38%減) の内訳は、国民健康保険税 63,221,664 円及び一般被保険者不当利得等返納金(過年度分)659,500 円となっている。

イ 歳出決算額は 3,874,449,860 円 (対前年度比 576,634 円、0.01%減)、不用額は 140,653,140 円 (対前年度比 84,504,634 円、150.50%増) である。

ウ 予算現額に対する執行率は、歳入が 99.45%、歳出が 96.50%となっている。

エ 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 118,454,196 円の黒字で、実質収支も同額の黒字となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支も 8,272,194 円の黒字となっている。

オ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額				比 較 増 減	
	令和2年度	構成比率	令和元年度	構成比率	増 減 額	増 減 率
国民健康保険税	693,526,529	17.37	711,730,412	17.86	△ 18,203,883	△ 2.56
使用料及び手数料	448,400	0.01	519,580	0.01	△ 71,180	△ 13.70
国庫支出金	2,420,000	0.06	3,080,000	0.08	△ 660,000	△ 21.43
県支出金	2,865,240,476	71.76	2,946,693,133	73.94	△ 81,452,657	△ 2.76
財政安定化基金交付金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
財産収入	275	0.00	1,725	0.00	△ 1,450	△ 84.06
繰入金	292,673,389	7.33	282,407,878	7.09	10,265,511	3.63
繰越金	110,182,002	2.76	26,955,282	0.68	83,226,720	308.76
諸収入	28,412,985	0.71	13,820,486	0.35	14,592,499	105.59
計	3,992,904,056	100.00	3,985,208,496	100.00	7,695,560	0.19

※収入済額には、国民健康保険税で令和2年度38,555円、令和元年度53,400円の還付未済額を含む。

カ 国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和2年度	696,247,000	764,508,707	693,526,529	7,760,514	63,221,664	99.60	90.71
令和元年度	719,362,000	809,739,160	711,730,412	15,299,445	82,709,303	98.93	87.89
比較増減	△ 23,115,000	△ 45,230,453	△ 18,203,883	△ 7,538,931	△ 19,487,639	0.67	2.82

※収入済額には、令和2年度は38,555円、令和元年度は53,400円の還付未済額を含む。

キ 国民健康保険税の現年度分と滞納繰越分の収納状況は、次表のとおりである。  
(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現 年 度 分	令 和 2 年 度	685,365,600	660,322,622	0	25,042,978	96.34
	令 和 元 年 度	705,804,800	676,366,905	0	29,437,895	95.82
	増 減 額	△ 20,439,200	△ 16,044,283	0	△ 4,394,917	—
	増 減 率	△ 2.90	△ 2.37	0.00	△ 14.93	0.52
滞 納 繰 越 分	令 和 2 年 度	79,143,107	33,203,907	7,760,514	38,178,686	41.95
	令 和 元 年 度	103,934,360	35,363,507	15,299,445	53,271,408	34.02
	増 減 額	△ 24,791,253	△ 2,159,600	△ 7,538,931	△ 15,092,722	—
	増 減 率	△ 23.85	△ 6.11	△ 49.28	△ 28.33	7.93

※収入済額には、令和2年度現年度分37,755円、滞納繰越分800円、令和元年度現年度分53,400円の還付未済額を含む。

ク 不納欠損処分の理由別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 保 受 給	17	658,300	16	809,277	1	△ 150,977
居 所 不 明	0	0	4	657,507	△ 4	△ 657,507
転 出	0	0	0	0	0	0
死 亡	8	153,700	7	836,680	1	△ 682,980
生 活 困 窮	70	6,817,514	105	11,658,763	△ 35	△ 4,841,249
無 財 産	7	131,000	9	935,648	△ 2	△ 804,648
そ の 他	0	0	2	401,570	△ 2	△ 401,570
計	102	7,760,514	143	15,299,445	△ 41	△ 7,538,931

ケ 不納欠損処分の根拠別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
根 拠 法 令	法 第 15 条 の 7 第 4 項 ( 執 行 停 止 に よ る 時 効 )	41	3,681,310	59	10,103,247	△ 18	△ 6,421,937
	法 第 15 条 の 7 第 5 項 ( 執 行 停 止 に よ る 消 滅 )	0	0	0	0	0	0
	法 第 18 条 第 1 項 ( 5 年 時 効 )	61	4,079,204	84	5,196,198	△ 23	△ 1,116,994
計	102	7,760,514	143	15,299,445	△ 41	△ 7,538,931	

コ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	支 出 済 額				比 較 増 減	
	令 和 2 年 度	構 成 比 率	令 和 元 年 度	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
総 務 費	34,350,777	0.89	39,898,663	1.03	△ 5,547,886	△ 13.90
保 険 給 付 費	2,611,355,818	67.40	2,681,622,828	69.20	△ 70,267,010	△ 2.62
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,066,816,290	27.53	1,083,384,308	27.96	△ 16,568,018	△ 1.53
共 同 事 業 抛 出 金	615	0.00	710	0.00	△ 95	△ 13.38
保 健 事 業 費	36,240,716	0.94	38,650,069	1.00	△ 2,409,353	△ 6.23
基 金 積 立 金	83,227,000	2.15	0	0.00	83,227,000	皆増
公 債 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
諸 支 出 金	42,458,644	1.10	31,469,916	0.81	10,988,728	34.92
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計	3,874,449,860	100.00	3,875,026,494	100.00	△ 576,634	△ 0.01

サ 保険給付費の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：件、円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減		増 減 率	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
1 療 養 諸 費	108,547	2,252,591,634	117,509	2,332,331,932	△ 8,962	△ 79,740,298	△ 7.63	△ 3.42
2 高 額 療 養 費	6,039	351,672,434	5,559	341,311,456	480	10,360,978	8.63	3.04
3 移 送 費	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00
4 出 産 育 児 諸 費	14	5,591,750	14	5,759,440	0	△ 167,690	0.00	△ 2.91
5 葬 祭 諸 費	50	1,500,000	74	2,220,000	△ 24	△ 720,000	△ 32.43	△ 32.43
6 傷 病 手 当 金	0	0	—	—	—	—	—	—
計	114,650	2,611,355,818	123,156	2,681,622,828	△ 8,506	△ 70,267,010	△ 6.91	△ 2.62

シ 保険給付の状況は、次表のとおりである。

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	
			増 減 数・金 額	増 減 率
被 保 険 者 数 (人) (A)	7,915	8,297	△ 382	△ 4.60%
受 診 件 数 (件) (B)	108,543	76,026	32,517	42.77
療 養 諸 費 費 用 額 (患者一部負担金含む) (C)	3,043,198,186	3,170,412,764	△ 127,214,578	△ 4.01
受 診 率 (診療費のみ) (%) (D) = (B/A)	1,371.36	916.31	455.05	49.66
1 人 当 た り の 療 養 諸 費 (円) (E) = (C/A)	384,485	382,116	2,369	0.62

## (2) 国民健康保険特別会計直営診療施設勘定

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	入					
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
令和2年度	173,781,000	163,631,437	163,631,437	0	0	94.16	100.00
令和元年度	172,633,000	159,541,784	159,541,784	0	0	92.42	100.00
比較増減	1,148,000	4,089,653	4,089,653	0	0	1.74	0.00

区 分	歳 出				歳 入 歳 出 差 引 額
	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
令和2年度	163,631,437	0	10,149,563	94.16	0
令和元年度	159,541,784	0	13,091,216	92.42	0
比較増減	4,089,653	0	△ 2,941,653	1.74	0

ア 歳入、歳出とも決算額は 163,631,437 円で、前年度と比較してそれぞれ 4,089,653 円 (2.56%) の増加となっている。

イ 不用額は 10,149,563 円 (対前年度比 2,941,653 円、22.47%減) となっている。

ウ 予算現額に対する執行率は、歳入、歳出ともに 94.16%となっている。

エ 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 0 円となっている。また、実質収支、単年度収支も 0 円となっている。

オ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額				比 較 増 減	
	令 和 2 年 度	構 成 比 率	令 和 元 年 度	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
診 療 収 入	77,361,033	47.28	84,885,619	53.21	△ 7,524,586	△ 8.86
使 用 料 及 び 手 数 料	843,374	0.52	1,050,195	0.66	△ 206,821	△ 19.69
財 産 収 入	6,084	0.00	6,084	0.00	0	0.00
繰 入 金	83,219,724	50.86	73,530,550	46.09	9,689,174	13.18
諸 収 入	2,201,222	1.35	69,336	0.04	2,131,886	3,074.72
計	163,631,437	100.00	159,541,784	100.00	4,089,653	2.56

カ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	支 出 済 額				比 較 増 減	
	令 和 2 年 度	構 成 比 率	令 和 元 年 度	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
総 務 費	106,388,168	65.02	99,607,850	62.43	6,780,318	6.81
医 業 費	44,315,997	27.08	43,336,429	27.16	979,568	2.26
施 設 整 備 費	515,482	0.32	4,185,715	2.62	△ 3,670,233	△ 87.68
基 金 積 立 金	84	0.00	84	0.00	0	0.00
公 債 費	12,411,706	7.59	12,411,706	7.78	0	0.00
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計	163,631,437	100.00	159,541,784	100.00	4,089,653	2.56

### (3) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	歳 入				執 行 率	収 納 率
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
令和2年度	349,470,000	345,979,454	345,070,414	200	908,840	98.72	99.71
令和元年度	338,773,000	336,634,008	335,641,159	43,960	948,889	99.01	99.64
比較増減	10,697,000	9,345,446	9,429,255	△ 43,760	△ 40,049	△ 0.29	0.07

区 分	歳 出				歳 入 歳 出 差 引 額
	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
令和2年度	344,739,314	0	4,730,686	98.65	331,100
令和元年度	335,602,159	0	3,170,841	99.06	39,000
比較増減	9,137,155	0	1,559,845	△ 0.41	292,100

ア 歳入決算額は345,070,414円で、前年度と比較して9,429,255円(2.81%)の増加となっている。

イ 不納欠損額は後期高齢者医療保険料200円で、前年度と比較して43,760円(99.55%)の減少となっている。

ウ 収入未済額は後期高齢者医療保険料908,840円で、前年度と比較して40,049円(4.22%)の減少となっている。

エ 歳出決算額は344,739,314円(対前年度比9,137,155円、2.72%増)で、不用額は4,730,686円(対前年度比1,559,845円、49.19%増)となっている。

オ 予算現額に対する執行率は、歳入が 98.72%、歳出が 98.65%となっている。

カ 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 331,100 円の黒字となっており、実質収支も同額の黒字となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 292,100 円の黒字となっている。

キ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額				比 較 増 減	
	令 和 2 年 度	構 成 比 率	令 和 元 年 度	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	236,698,549	68.59	227,133,951	67.67	9,564,598	4.21
使 用 料 及 び 手 数 料	61,000	0.02	68,800	0.02	△ 7,800	△ 11.34
繰 入 金	108,251,665	31.37	107,901,753	32.15	349,912	0.32
繰 越 金	39,000	0.01	523,900	0.16	△ 484,900	△ 92.56
諸 収 入	20,200	0.01	12,755	0.00	7,445	58.37
計	345,070,414	100.00	335,641,159	100.00	9,429,255	2.81

※収入済額には、後期高齢者医療保険料で令和2年度81,000円、令和元年度234,200円の還付未済額を含む。

ク 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	支 出 済 額				比 較 増 減	
	令 和 2 年 度	構 成 比 率	令 和 元 年 度	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
総 務 費	1,760,288	0.51	2,029,938	0.60	△ 269,650	△ 13.28
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	342,785,926	99.43	333,355,721	99.33	9,430,205	2.83
諸 支 出 金	193,100	0.06	216,500	0.06	△ 23,400	△ 10.81
計	344,739,314	100.00	335,602,159	100.00	9,137,155	2.72

#### (4) 魚市場事業特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	歳 入				執行率	収 納 率
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
令和2年度	18,010,000	17,405,036	17,405,036	0	0	96.64	100.00
令和元年度	15,450,000	14,052,727	14,052,727	0	0	90.96	100.00
比較増減	2,560,000	3,352,309	3,352,309	0	0	5.68	0.00

(単位：円、%)

区分	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和2年度	17,405,036	0	604,964	96.64	0
令和元年度	14,052,727	0	1,397,273	90.96	0
比較増減	3,352,309	0	△ 792,309	5.68	0

ア 歳入、歳出とも決算額は 17,405,036 円で、前年度と比較してそれぞれ 3,352,309 円 (23.86%) の増加となっている。

イ 不用額は 604,964 円 (対前年度比 792,309 円、56.70%減) となっている。

ウ 予算現額に対する執行率は、歳入、歳出ともに 96.64%となっている。

エ 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 0 円となっている。また、実質収支、単年度収支も 0 円となっている。

オ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	収 入 済 額				比 較 増 減	
	令和2年度	構成比率	令和元年度	構成比率	増減額	増減率
使用料及び手数料	5,842,586	33.57	5,942,120	42.28	△ 99,534	△ 1.68
財産収入	7,658	0.04	9,154	0.07	△ 1,496	△ 16.34
繰入金	11,554,792	66.39	8,101,453	57.65	3,453,339	42.63
繰越金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
諸収入	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計	17,405,036	100.00	14,052,727	100.00	3,352,309	23.86

カ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	支 出 済 額				比 較 増 減	
	令和2年度	構成比率	令和元年度	構成比率	増減額	増減率
総務費	9,496,332	54.56	6,144,023	43.72	3,352,309	54.56
公債費	7,908,704	45.44	7,908,704	56.28	0	0.00
計	17,405,036	100.00	14,052,727	100.00	3,352,309	23.86

## IV 財 産

### 1 公有財産

当年度における公有財産の状況は、次表のとおりである。

区 分		令 和 元 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	令 和 2 年 度 末 現 在 高
土 地	行 政 財 産	3,033,448 m <sup>2</sup>	18,532 m <sup>2</sup>	3,051,980 m <sup>2</sup>
	普 通 財 産	19,515,897 m <sup>2</sup>	△ 11,308 m <sup>2</sup>	19,504,589 m <sup>2</sup>
	計	22,549,345 m <sup>2</sup>	7,224 m <sup>2</sup>	22,556,569 m <sup>2</sup>
建 物	行 政 財 産	225,434 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	225,434 m <sup>2</sup>
	普 通 財 産	18,727 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	18,727 m <sup>2</sup>
	計	244,161 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	244,161 m <sup>2</sup>
山 林	面 積	18,983,381 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	18,983,381 m <sup>2</sup>
	立木の推定蓄積量	378,921 m <sup>3</sup>	2,915 m <sup>3</sup>	381,836 m <sup>3</sup>
物 権	温 泉 権	35 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	35 m <sup>2</sup>
有 価 証 券	株 券	115,103,000 円	3,003,000 円	118,106,000 円
出 資 に よ る 権 利		268,768,400 円	△ 10,000,000 円	258,768,400 円

#### (1) 土地及び建物

##### ア 土 地

当年度末現在における土地の面積は 22,556,569 m<sup>2</sup>で、前年度と比較して 7,224 m<sup>2</sup>の増加となっている。これは、広域道の駅整備事業用地取得等によるものである。

##### イ 建 物

当年度中における増減はなく、当年度末現在における建物の延面積は、244,161 m<sup>2</sup>となっている。

#### (2) 山 林

当年度中の面積の増減はなく、立木の推定蓄積量は 2,915 m<sup>3</sup>増加し、381,836 m<sup>3</sup>となっている。

#### (3) 物 権

当年度中における増減はなく、当年度末現在における物権は温泉権 35 m<sup>2</sup>となっている。

#### (4) 有価証券

当年度末現在における有価証券(株券)は 118,106,000 円となっており、前年度と比較して 3,003,000 円の増加となっている。これは俵いわちくへの増資によるものである。

#### (5) 出資による権利

当年度末現在における出資による権利は 258,768,400 円となっており、前年度と比較して 10,000,000 円の減少となっている。これは(一社)久慈市畜産開発公社の解散に伴い、出資金 10,000,000 円が減少したことによるものである。

## 2 物 品

当年度における重要物品(取得価格 80 万円以上のもの及び自動車)の状況は、次表のとおりである。

(単位:点)

区 分	令和元年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	令和2年度末 現 在 高
各種自動車等	198	△ 5	193
上記以外の機械器具等	280	13	293
計	478	8	486

## 3 債 権

当年度における債権の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和元年度末 現 在 額	決算年度中 増 減 額	令和2年度末 現 在 額
災害援護資金貸付金	30,483,028	△ 4,258,067	26,224,961
地域総合整備資金貸付金	7,510,000	△ 1,070,000	6,440,000
医師養成奨学資金貸付金	20,400,000	0	20,400,000
看護師養成奨学資金貸付金	12,120,000	△ 360,000	11,760,000
計	70,513,028	△ 5,688,067	64,824,961

#### 4 基金

当年度における基金（定額の資金を運用するための基金以外）の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分			令和元年度末 現在高	決算年度中 増減高	令和2年度末 現在高
財政調整基金			現金 1,164,367,000	35,072,000	1,199,439,000
市債管理基金			現金 725,496,700	△ 127,850,900	597,645,800
東日本大震災復興基金			現金 159,507,283	△ 6,987,698	152,519,585
公共施設整備基金			現金 86,751,600	△ 38,425,000	48,326,600
消防施設整備基金			現金 80,021,020	41,763	80,062,783
東日本大震災復興交付金基金			現金 33,426,961	△ 33,426,961	0
ふるさと活性化創造基金			現金 94,302,962	△ 12,848,379	81,454,583
地域コミュニティ振興基金			現金 908,017,265	14,626	908,031,891
国民健康保険事業財政調整基金			現金 24,781,089	83,227,000	108,008,089
国民健康保険診療施設財政調整基金			現金 846,926	84	847,010
長寿と健康のまちづくり基金			現金 425,932	△ 184,770	241,162
ふるさとの水と土保全基金			現金 33,784,834	10,231	33,795,065
家畜導入事業資金供給事業基金			現金 305	0	305
森林環境整備基金			現金 26,099,000	9,223,876	35,322,876
魚市場建設基金			現金 15,282,607	7,658	15,290,265
新型コロナウイルス感染症対策 中小企業者利子等補給事業基金			現金 0	20,000,000	20,000,000
教育 奨励 基金	文化賞	下新基金	現金 1,000,000	0	1,000,000
	体育賞	兼田基金	現金 1,000,000	0	1,000,000
		菅基金	現金 1,000,000	0	1,000,000
	学校保健賞	黒沼基金	現金 10,000,000	0	10,000,000
市民文芸賞基金		文芸賞奨励	現金 10,000,000	0	10,000,000
学校施設整備基金			現金 2,176,342	1,087	2,177,429
柔道のまち久慈推進事業基金			現金 1,000	0	1,000

## V 定額の資金を運用するための基金の運用状況

当年度における定額の資金を運用するための基金の運用状況は、次表のとおりである。

区	分	令和元年度末 現在 高	決算年度中 増 減 高	令和2年度末 現在 高	
国民健康保険 高額療養資金貸付基金	債権(A) (未収金)	0円	0円	0円	
	現金(B)	18,000,000円	0円	18,000,000円	
	計(A+B)	18,000,000円	0円	18,000,000円	
福祉医療 資金貸付基金	債権(A) (未収金)	208,650円	△208,650円	0円	
	現金(B)	9,791,350円	208,650円	10,000,000円	
	計(A+B)	10,000,000円	0円	10,000,000円	
応急生活資金 貸付基金	債権(A) (未収金)	2,569,000円	△289,000円	2,280,000円	
	現金(B)	5,831,000円	289,000円	6,120,000円	
	計(A+B)	8,400,000円	0円	8,400,000円	
介護保険高額サービス 資金貸付基金	債権(A) (未収金)	0円	0円	0円	
	現金(B)	3,321,708円	34円	3,321,742円	
	計(A+B)	3,321,708円	34円	3,321,742円	
肉用繁殖牛 特別導入事業基金	動産 (肉牛)	頭数	14頭	△2頭	12頭
		金額 (A)	3,993,600円	18,070円	4,011,670円
	現金(B)	9,613,667円	△17,976円	9,595,691円	
	計(A+B)	13,607,267円	94円	13,607,361円	
奨学金貸付基金	債権(A) (未収金)	101,436,000円	△1,082,000円	100,354,000円	
	現金(B)	26,764,000円	1,082,000円	27,846,000円	
	計(A+B)	128,200,000円	0円	128,200,000円	
岩手県収入証紙 購入基金	物品(A) (県収入証紙)	1,034,490円	1,383,630円	2,418,120円	
	現金(B)	2,965,510円	△1,383,630円	1,581,880円	
	計(A+B)	4,000,000円	0円	4,000,000円	



# 別 表

- 第1表 一般会計及び各特別会計歳入歳出決算総括表
- 第2表 一般会計及び各特別会計決算収支状況
- 第3表 一般会計歳入歳出決算款別一覧表
- 第4表 一般会計歳入歳出決算款別前年度比較表
- 第5表 一般会計財源別年度比較表
- 第6表 一般会計経費別・性質別歳出決算年度比較表
- 第7表 市税・国民健康保険税収納状況
- 第8表 各特別会計歳入歳出決算一覧表
- 第9表 市債の状況
- 第10表 一般会計繰越明許費の状況
- 第11表 一般会計事故繰越しの状況

第1表

## 一般会計及び各特別会計

区 分	予 算 現 額	歳					
		調 定 額	収 入 済 額	執行率	収 納 率	不 納 損 額	
一 般 会 計	32,252,264,323	30,572,687,572	29,729,089,507	92.18	97.24	6,633,400	
特 別 会 計	4,556,364,000	4,591,561,661	4,519,010,943	99.18	98.42	7,760,714	
国民健康保険 事業勘定	4,015,103,000	4,064,545,734	3,992,904,056	99.45	98.24	7,760,514	
国民健康保険 直営診療施設勘定	173,781,000	163,631,437	163,631,437	94.16	100.00	0	
後期高齢者医療	349,470,000	345,979,454	345,070,414	98.72	99.71	200	
魚市場事業	18,010,000	17,405,036	17,405,036	96.64	100.00	0	
合 計	36,808,628,323	35,164,249,233	34,248,100,450	93.04	97.39	14,394,114	
前 年 度 合 計	34,071,814,927	31,505,075,456	29,677,110,708	87.10	94.20	44,242,801	
比較 増減	増 減 額	2,736,813,396	3,659,173,777	4,570,989,742			△ 29,848,687
	増 減 率	8.03	11.61	15.40			△ 67.47

# 歳入歳出決算総括表

(単位：円、%)

入		歳				出	歳入歳出 差引額
収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		
836,964,665	△ 2,523,174,816	27,416,614,262	85.01	2,862,044,006	1,973,606,055	2,312,475,245	
64,790,004	△ 37,353,057	4,400,225,647	96.57	0	156,138,353	118,785,296	
63,881,164	△ 22,198,944	3,874,449,860	96.50	0	140,653,140	118,454,196	
0	△ 10,149,563	163,631,437	94.16	0	10,149,563	0	
908,840	△ 4,399,586	344,739,314	98.65	0	4,730,686	331,100	
0	△ 604,964	17,405,036	96.64	0	604,964	0	
901,754,669	△ 2,560,527,873	31,816,839,909	86.44	2,862,044,006	2,129,744,408	2,431,260,541	
1,783,721,947	△ 4,394,704,219	27,612,678,112	81.04	3,589,991,323	2,869,145,492	2,064,432,596	
△ 881,967,278	1,834,176,346	4,204,161,797	/	△ 727,947,317	△ 739,401,084	366,827,945	
△ 49.45	△ 41.74	15.23	/	△ 20.28	△ 25.77	17.77	

第2表

## 一 般 会 計 及 び 各 特 別

区 分	一 般 会 計	特 別	
		国 民 健 康 保 険 事 業 勘 定	国 民 健 康 保 険 施 設 直 営 診 療 勘 定
歳 入 総 額 A	29,729,089,507 円	3,992,904,056 円	163,631,437 円
歳 出 総 額 B	27,416,614,262	3,874,449,860	163,631,437
歳 入 歳 出 差 引 額 C ( 形 式 収 支 A - B )	2,312,475,245	118,454,196	0
翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源 D	977,540,441	0	0
実 質 収 支 E ( C - D )	1,334,934,804	118,454,196	0
前 年 度 実 質 収 支 F	1,190,310,271	110,182,002	0
単 年 度 収 支 G ( E - F )	144,624,533	8,272,194	0
財 政 調 整 基 金 積 立 金 H	639,343,000	83,227,000	84
繰 上 償 還 金 I	0	0	0
積 立 金 取 崩 し 額 J	604,271,000	0	0
実 質 単 年 度 収 支 K ( G + H + I - J )	179,696,533	91,499,194	84

# 会 計 決 算 収 支 状 況

会 計			総 計
後 期 高 齡 者 療 養 医	魚 市 場 事 業	特 別 会 計 計	
円 345,070,414	円 17,405,036	円 4,519,010,943	円 34,248,100,450
344,739,314	17,405,036	4,400,225,647	31,816,839,909
331,100	0	118,785,296	2,431,260,541
0	0	0	977,540,441
331,100	0	118,785,296	1,453,720,100
39,000	0	110,221,002	1,300,531,273
292,100	0	8,564,294	153,188,827
0	0	83,227,084	722,570,084
0	0	0	0
0	0	0	604,271,000
292,100	0	91,791,378	271,487,911

第3表

## 一 般 会 計 歳 入 歳 出

(歳 入)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C
1 市 税	3,835,308,000 <sup>円</sup>	4,254,195,893 <sup>円</sup>	4,171,871,812 <sup>円</sup>
2 地 方 譲 与 税	258,089,000	261,882,000	261,882,000
3 利 子 割 交 付 金	4,778,000	2,649,000	2,649,000
4 配 当 割 交 付 金	8,596,000	7,210,000	7,210,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,028,000	8,396,000	8,396,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	37,467,000	31,731,000	31,731,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	795,132,000	820,369,000	820,369,000
8 環 境 性 能 割 交 付 金	34,130,000	10,205,000	10,205,000
9 地 方 特 例 交 付 金	20,299,000	25,967,000	25,967,000
10 地 方 交 付 税	7,904,643,000	8,119,073,000	8,119,073,000
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,207,000	3,482,000	3,482,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金	63,856,000	64,075,273	63,789,073
13 使 用 料 及 び 手 数 料	74,272,000	76,459,449	76,459,449
14 国 庫 支 出 金	8,607,449,000	8,182,435,306	7,736,309,306
15 県 支 出 金	2,637,633,000	2,376,731,084	2,108,653,519
16 財 産 収 入	30,477,000	49,762,181	49,762,181
17 寄 附 金	416,000,000	344,434,697	344,434,697
18 繰 入 金	1,104,638,000	1,002,773,573	1,002,773,573
19 繰 越 金	1,954,211,323	1,954,211,594	1,954,211,594
20 諸 収 入	680,642,000	747,714,522	700,930,303
21 市 債	3,774,409,000	2,228,930,000	2,228,930,000
合 計	32,252,264,323	30,572,687,572	29,729,089,507
前 年 度 歳 入 合 計	29,613,783,927	26,910,965,193	25,182,666,542
比 較 増 減	2,638,480,396	3,661,722,379	4,546,422,965

## 決算款別一覧表

構成比率	執行率 (C/A)	収納率 (C/B)	不納欠損額 D	収入未済額 E	E/B	予算現額に対する 収入済額の増減 (C-A)
	%	%	円	円	%	円
14.03	108.78	98.06	5,416,978	76,907,103	1.81	336,563,812
0.88	101.47	100.00	0	0	0.00	3,793,000
0.01	55.44	100.00	0	0	0.00	△ 2,129,000
0.02	83.88	100.00	0	0	0.00	△ 1,386,000
0.03	119.46	100.00	0	0	0.00	1,368,000
0.11	84.69	100.00	0	0	0.00	△ 5,736,000
2.76	103.17	100.00	0	0	0.00	25,237,000
0.03	29.90	100.00	0	0	0.00	△ 23,925,000
0.09	127.92	100.00	0	0	0.00	5,668,000
27.31	102.71	100.00	0	0	0.00	214,430,000
0.01	108.57	100.00	0	0	0.00	275,000
0.21	99.90	99.55	0	286,200	0.45	△ 66,927
0.26	102.95	100.00	0	0	0.00	2,187,449
26.02	89.88	94.55	0	446,126,000	5.45	△ 871,139,694
7.09	79.94	88.72	0	268,077,565	11.28	△ 528,979,481
0.17	163.28	100.00	0	0	0.00	19,285,181
1.16	82.80	100.00	0	0	0.00	△ 71,565,303
3.37	90.78	100.00	0	0	0.00	△ 101,864,427
6.57	100.00	100.00	0	0	0.00	271
2.36	102.98	93.74	1,216,422	45,567,797	6.09	20,288,303
7.50	59.05	100.00	0	0	0.00	△ 1,545,479,000
100.00	92.18	97.24	6,633,400	836,964,665	2.74	△ 2,523,174,816
	85.04	93.58	28,899,396	1,699,399,255	6.31	△ 4,431,117,385
	7.14	3.66	△ 22,265,996	△ 862,434,590	△ 3.57	1,907,942,569

第3表 (つづき)

(歳 出)

区 分	予 算			現
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減
1 議 会 費	198,030,000 <sup>円</sup>	△ 6,398,000 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>
2 総 務 費	2,330,311,000	4,724,984,000	248,905,112	0
3 民 生 費	6,347,513,000	384,514,000	97,457,000	0
4 衛 生 費	3,270,440,000	371,775,000	674,197,000	0
5 労 働 費	49,772,000	△ 7,546,000	0	0
6 農 林 水 産 業 費	998,407,000	490,364,000	359,086,000	0
7 商 工 費	874,047,000	469,130,000	315,621,000	0
8 土 木 費	1,202,478,000	330,967,000	301,048,188	7,599,661
9 消 防 費	1,002,802,000	12,916,000	0	0
10 教 育 費	1,914,494,000	210,371,000	73,480,000	0
11 災 害 復 旧 費	209,000,000	523,656,000	1,520,197,023	1,000,000
12 公 債 費	2,750,706,000	△ 5,460,000	0	0
13 予 備 費	15,000,000	0	0	△ 8,599,661
合 計	21,163,000,000	7,499,273,000	3,589,991,323	0
前年度歳出合計	20,133,000,000	6,342,416,000	3,138,367,927	0
比 較 増 減	1,030,000,000	1,156,857,000	451,623,396	

額						
計	支出済額	構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額	D/A
A	B		(B/A)	C	D	
円	円	%	%	円	円	%
191,632,000	184,537,557	0.67	96.30	0	7,094,443	3.70
7,304,200,112	6,790,642,562	24.77	92.97	87,491,301	426,066,249	5.83
6,829,484,000	6,439,178,399	23.49	94.28	0	390,305,601	5.72
4,316,412,000	2,693,458,776	9.82	62.40	1,503,488,000	119,465,224	2.77
42,226,000	37,903,751	0.14	89.76	0	4,322,249	10.24
1,847,857,000	1,537,014,805	5.61	83.18	240,189,000	70,653,195	3.82
1,658,798,000	1,307,238,005	4.77	78.81	127,548,000	224,011,995	13.50
1,842,092,849	1,451,274,245	5.29	78.78	303,438,745	87,379,859	4.74
1,015,718,000	817,790,235	2.98	80.51	140,784,400	57,143,365	5.63
2,198,345,000	2,062,859,016	7.52	93.84	30,709,000	104,776,984	4.77
2,253,853,023	1,356,223,723	4.95	60.17	428,395,560	469,233,740	20.82
2,745,246,000	2,738,493,188	9.99	99.75	0	6,752,812	0.25
6,400,339	0	0.00	0.00	0	6,400,339	100.00
32,252,264,323	27,416,614,262	100.00	85.01	2,862,044,006	1,973,606,055	6.12
29,613,783,927	23,228,454,948		78.44	3,589,991,323	2,795,337,656	9.44
2,638,480,396	4,188,159,314		6.57	△ 727,947,317	△ 821,731,601	△ 3.32

第4表

## 一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算

(歳 入)

区 分	令和2年度 決 算 額	令和元年度 決 算 額	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 市 税	4,171,871,812 <sup>円</sup>	4,154,556,729 <sup>円</sup>	17,315,083 <sup>円</sup>	0.42 <sup>%</sup>
2 地 方 譲 与 税	261,882,000	235,134,021	26,747,979	11.38
3 利 子 割 交 付 金	2,649,000	2,253,000	396,000	17.58
4 配 当 割 交 付 金	7,210,000	7,543,000	△ 333,000	△ 4.41
5 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	8,396,000	3,309,000	5,087,000	153.73
6 法 人 事 業 税 交 付 金	31,731,000	—	31,731,000	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	820,369,000	606,589,000	213,780,000	35.24
8 環 境 性 能 割 交 付 金	10,205,000	4,680,000	5,525,000	118.06
9 地 方 特 例 交 付 金	25,967,000	51,746,000	△ 25,779,000	△ 49.82
10 地 方 交 付 税	8,119,073,000	7,660,141,000	458,932,000	5.99
11 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	3,482,000	3,067,000	415,000	13.53
12 分 担 金 及 び 負 担 金	63,789,073	104,089,825	△ 40,300,752	△ 38.72
13 使 用 料 及 び 手 数 料	76,459,449	77,424,748	△ 965,299	△ 1.25
14 国 庫 支 出 金	7,736,309,306	4,035,849,509	3,700,459,797	91.69
15 県 支 出 金	2,108,653,519	1,823,878,836	284,774,683	15.61
16 財 産 収 入	49,762,181	38,452,339	11,309,842	29.41
17 寄 附 金	344,434,697	395,334,567	△ 50,899,870	△ 12.88
18 繰 入 金	1,002,773,573	1,363,975,443	△ 361,201,870	△ 26.48
19 繰 越 金	1,954,211,594	2,048,997,634	△ 94,786,040	△ 4.63
20 諸 収 入	700,930,303	704,537,473	△ 3,607,170	△ 0.51
21 市 債	2,228,930,000	1,842,073,000	386,857,000	21.00
〔自動車取得税交付金〕	—	19,034,418	△ 19,034,418	皆減
合 計	29,729,089,507	25,182,666,542	4,546,422,965	18.05

## 款別前年度比較表

(歳出)

区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
	決算額	決算額	増減額	増減率
1 議会費	184,537,557 <sup>円</sup>	203,451,461 <sup>円</sup>	△ 18,913,904 <sup>円</sup>	△ 9.30 <sup>%</sup>
2 総務費	6,790,642,562	3,622,980,868	3,167,661,694	87.43
3 民生費	6,439,178,399	6,341,724,137	97,454,262	1.54
4 衛生費	2,693,458,776	1,902,664,129	790,794,647	41.56
5 労働費	37,903,751	52,795,852	△ 14,892,101	△ 28.21
6 農林水産業費	1,537,014,805	1,078,432,026	458,582,779	42.52
7 商工費	1,307,238,005	1,521,413,502	△ 214,175,497	△ 14.08
8 土木費	1,451,274,245	2,069,400,794	△ 618,126,549	△ 29.87
9 消防費	817,790,235	921,858,687	△ 104,068,452	△ 11.29
10 教育費	2,062,859,016	1,750,014,904	312,844,112	17.88
11 災害復旧費	1,356,223,723	1,031,471,801	324,751,922	31.48
12 公債費	2,738,493,188	2,732,246,787	6,246,401	0.23
13 予備費	0	0	0	0.00
合計	27,416,614,262	23,228,454,948	4,188,159,314	18.03

第5表

## 一 般 会 計 財 源 別 年 度 比 較 表

区 分		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
自 主 財 源	市 税	4,171,871,812 <sup>円</sup>	14.03 <sup>%</sup>	4,154,556,729 <sup>円</sup>	16.50 <sup>%</sup>
	分担金及び負担金	63,789,073	0.21	104,089,825	0.41
	使用料及び手数料	76,459,449	0.26	77,424,748	0.31
	財産収入	49,762,181	0.17	38,452,339	0.15
	寄附金	344,434,697	1.16	395,334,567	1.57
	繰入金	1,002,773,573	3.37	1,363,975,443	5.42
	繰越金	1,954,211,594	6.57	2,048,997,634	8.14
	諸収入	700,930,303	2.36	704,537,473	2.80
	計	8,364,232,682	28.13	8,887,368,758	35.29
依 存 財 源	地方譲与税	261,882,000	0.88	235,134,021	0.93
	利子割交付金	2,649,000	0.01	2,253,000	0.01
	配当割交付金	7,210,000	0.02	7,543,000	0.03
	株式等譲渡所得割交付金	8,396,000	0.03	3,309,000	0.01
	法人事業税交付金	31,731,000	0.11	—	—
	地方消費税交付金	820,369,000	2.76	606,589,000	2.41
	環境性能割交付金	10,205,000	0.03	4,680,000	0.02
	地方特例交付金	25,967,000	0.09	51,746,000	0.21
	地方交付税	8,119,073,000	27.31	7,660,141,000	30.42
	交通安全対策特別交付金	3,482,000	0.01	3,067,000	0.01
	国庫支出金	7,736,309,306	26.02	4,035,849,509	16.03
	県支出金	2,108,653,519	7.09	1,823,878,836	7.24
	市債	2,228,930,000	7.50	1,842,073,000	7.31
	〔自動車取得税交付金〕	—	—	19,034,418	0.08
	計	21,364,856,825	71.87	16,295,297,784	64.71
合 計		29,729,089,507	100.00	25,182,666,542	100.00

第6表

## 一般会計経費別・性質別歳出決算年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
義 務 的 経 費	人 件 費	3,214,184	11.72	2,935,142	12.64
	扶 助 費	4,101,613	14.96	4,041,879	17.40
	公 債 費	2,738,493	9.99	2,732,238	11.76
	計	10,054,290	36.67	9,709,259	41.80
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	2,173,776	7.93	2,919,344	12.57
	災 害 復 旧 事 業 費	1,397,822	5.10	1,124,536	4.84
	計	3,571,598	13.03	4,043,880	17.41
そ の 他 の 経 費	物 件 費	2,971,856	10.84	3,010,958	12.96
	維 持 補 修 費	125,664	0.46	116,292	0.50
	補 助 費 等	7,879,473	28.74	3,528,090	15.19
	積 立 金	847,414	3.09	996,587	4.29
	投資及び出資金・貸付金	571,134	2.08	480,716	2.07
	繰 出 金	1,395,185	5.09	1,342,674	5.78
	計	13,790,726	50.30	9,475,317	40.79
合 計		27,416,614	100.00	23,228,456	100.00

第7表

## 市 税 ・ 国 民 健 康

区 分		調 定 額	収 入 済 額	うち還付未済額		
市 税	現 年 度 分	市 民 税	個 人	1,396,451,400 <sup>円</sup>	1,388,556,331 <sup>円</sup>	13,847 <sup>円</sup>
			法 人	351,802,200	350,881,500	0
		固 定 資 産 税		1,766,115,400	1,750,641,002	0
		国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金		259,487,000	259,487,000	0
		軽 自 動 車 税	環 境 性 能 割	7,085,300	7,085,300	0
			種 別 割	116,958,100	115,822,316	0
			〔 軽 自 動 車 税 〕	—	—	—
		市 た ば こ 税		268,247,858	268,247,858	0
		鉦 産 税		1,650,700	1,650,700	0
	入 湯 税		0	0	0	
	計		4,167,797,958	4,142,372,007	13,847	
	滞 納 繰 越 分	市 民 税	個 人	22,649,414	10,329,390	0
			法 人	1,813,748	787,000	0
		固 定 資 産 税		57,315,400	17,110,620	0
		軽 自 動 車 税	種 別 割	4,619,373	1,272,795	0
			〔 軽 自 動 車 税 〕	—	—	—
	計		86,397,935	29,499,805	0	
	合 計		4,254,195,893	4,171,871,812	13,847	
	国 民 健 康 保 險 税	現 年 度 分	一 般 被 保 険 者	医 療 給 付 費 分	441,399,469	426,089,242
後 期 高 齢 者 支 援 金 分				177,205,444	170,965,398	6,503
介 護 納 付 金 分				66,760,687	63,267,982	0
退 職 被 保 険 者			医 療 給 付 費 分	0	0	0
			後 期 高 齢 者 支 援 金 分	0	0	0
			介 護 納 付 金 分	0	0	0
計		685,365,600	660,322,622	37,755		
滞 納 繰 越 分		一 般 被 保 険 者	医 療 給 付 費 分	55,128,975	22,489,640	800
			後 期 高 齢 者 支 援 金 分	15,207,881	7,101,455	0
			介 護 納 付 金 分	8,425,641	3,612,812	0
		退 職 被 保 険 者	医 療 給 付 費 分	341,572	0	0
			後 期 高 齢 者 支 援 金 分	8,836	0	0
			介 護 納 付 金 分	30,202	0	0
		計		79,143,107	33,203,907	800
合 計		764,508,707	693,526,529	38,555		

## 保 險 税 収 納 状 況

不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	
		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
0 円	7,895,069 円	99.43 %	99.36 %
0	920,700	99.74	99.80
0	15,474,398	99.12	98.92
0	0	100.00	100.00
0	0	100.00	100.00
0	1,135,784	99.03	—
—	—	—	98.43 ]
0	0	100.00	100.00
0	0	100.00	100.00
0	0	0.00	100.00
0	25,425,951	99.39	99.28
1,738,169	10,581,855	45.61	43.69
0	1,026,748	43.39	26.96
3,303,309	36,901,471	29.85	20.11
375,500	2,971,078	27.55	—
—	—	—	23.28 ]
5,416,978	51,481,152	34.14	26.22
5,416,978	76,907,103	98.06	97.30
0	15,310,227	96.52	95.99
0	6,240,046	96.47	95.93
0	3,492,705	94.77	94.38
0	0	—	100.00
0	0	—	100.00
0	0	—	100.00
0	25,042,978	96.34	95.82
5,978,793	26,660,542	40.79	33.96
1,177,312	6,929,114	46.70	36.28
541,222	4,271,607	42.88	32.41
36,783	304,789	0.00	4.25
7,006	1,830	0.00	3.71
19,398	10,804	0.00	11.37
7,760,514	38,178,686	41.95	34.02
7,760,514	63,221,664	90.71	87.89

第8表

## 各特別会計歳入

(歳入)

区分	予算現額	調定額	収入済額	うち還付未済額 D
	A	B	C	
国民健康保険事業勘定	4,015,103,000	4,064,545,734	3,992,904,056	38,555
国民健康保険直営診療施設勘定	173,781,000	163,631,437	163,631,437	0
後期高齢者医療	349,470,000	345,979,454	345,070,414	81,000
魚市場事業	18,010,000	17,405,036	17,405,036	0
合計	4,556,364,000	4,591,561,661	4,519,010,943	119,555

(歳出)

区分	予算現額			計 A
	当予算 初額	補算 正額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	
国民健康保険事業勘定	3,909,233,000	105,870,000	0	4,015,103,000
国民健康保険直営診療施設勘定	184,142,000	△ 10,361,000	0	173,781,000
後期高齢者医療	341,949,000	7,521,000	0	349,470,000
魚市場事業	18,657,000	△ 647,000	0	18,010,000
合計	4,453,981,000	102,383,000	0	4,556,364,000

## 歳出決算一覧表

構成比率	執行率 $\{(C-D)/A\}$	収納率 $\{(C-D)/B\}$	不納欠損額 E	収入未済額 F	F/B	予算現額に対する 収入済額の増減 (C - A)
%	%	%	円	円	%	円
88.36	99.45	98.24	7,760,514	63,881,164	1.57	△ 22,198,944
3.62	94.16	100.00	0	0	0.00	△ 10,149,563
7.64	98.72	99.71	200	908,840	0.26	△ 4,399,586
0.39	96.64	100.00	0	0	0.00	△ 604,964
100.00	99.18	98.42	7,760,714	64,790,004	1.41	△ 37,353,057

支出済額 B	構成比率	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 C	不 用 額 D	D/A
円	%	%	円	円	%
3,874,449,860	88.05	96.50	0	140,653,140	3.50
163,631,437	3.72	94.16	0	10,149,563	5.84
344,739,314	7.83	98.65	0	4,730,686	1.35
17,405,036	0.40	96.64	0	604,964	3.36
4,400,225,647	100.00	96.57	0	156,138,353	3.43

第9表

## 市債の状況

(単位：千円、%)

区	分	令和2年度 起債額	令和2年度 償還額	令和2年度末 現在高
一 般 会 計	総務債	72,200	178,009	978,302
	民生債	0	36,070	98,921
	衛生債	262,100	69,540	957,341
	農林水産業債	168,400	210,959	1,965,577
	商工債	76,100	93,639	1,379,249
	土木債	267,600	566,139	3,238,908
	消防債	0	33,760	172,245
	教育債	245,000	646,583	2,715,338
	災害復旧債	654,900	164,477	3,042,037
	歳入欠かん債	—	9,801	3,901
	減収補てん債	38,867	3,484	52,795
	住民税等減税補てん債	—	17,462	45,399
	臨時税収補てん債	—	—	0
	臨時財政対策債	443,763	602,280	7,451,979
	合計	2,228,930	2,632,203	22,101,992
国保直診勘定	診療所整備事業債	—	3,537	18,617
	医療機器等整備事業債	—	8,625	13,129
	計	0	12,162	31,747
魚市場	魚市場事業債	—	5,293	63,135
	災害復旧債	—	996	19,252
	計	0	6,290	82,387
特別会計合計	0	18,452	114,134	
総合計	2,228,930	2,650,655	22,216,126	

一般会計繰越明許費の状況

款	項	事業名	金額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
					既 収 入 特 定 財 源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
2	総務費	1 総務管理費	円 1,000,000	円 1,000,000	円	円	円	円	円 1,000,000
2	総務費	1 総務管理費	66,691,000	18,777,000		18,748,000			29,000
2	総務費	1 総務管理費	56,710,000	52,622,000			49,800,000		2,822,000
2	総務費	3 戸籍住民基本台帳費	3,740,000	3,740,000		1,980,000			1,760,000
4	衛生費	1 保健衛生費	81,847,000	81,847,000		81,847,000			
4	衛生費	2 清掃費	1,421,641,000	1,421,641,000			722,700,000		698,941,000
6	農林水産業費	1 農業費	222,252,000	222,252,000		222,252,000			
6	農林水産業費	2 林業費	700,000	700,000					700,000
6	農林水産業費	3 水産業費	1,085,000	1,085,000					1,085,000
6	農林水産業費	3 水産業費	6,252,000	6,252,000		3,126,000	2,800,000		326,000
7	商工費	1 商工費	50,000,000	36,300,000		19,100,000			17,200,000
7	商工費	1 商工費	121,670,000	91,248,000			91,200,000		48,000
8	土木費	2 道路橋梁費	112,956,000	105,928,076		59,556,000	37,800,000		8,572,076
8	土木費	2 道路橋梁費	33,236,000	27,472,669			26,600,000		872,669
8	土木費	2 道路橋梁費	9,790,000	9,790,000					9,790,000
8	土木費	5 都市計画費	126,098,000	126,098,000		75,659,000			50,439,000
9	消防費	1 消防費	127,951,000	127,950,400		41,321,000			86,629,400
9	消防費	1 消防費	12,834,000	12,834,000			12,800,000		34,000
10	教育費	2 小学校費	17,750,000	17,750,000		4,333,000			13,417,000
10	教育費	3 中学校費	10,923,000	10,923,000		2,667,000			8,256,000
10	教育費	5 保健体育費	2,036,000	2,036,000					2,036,000
11	災害復旧費	1 公共土木施設災害復旧費	153,861,000	89,850,000		30,924,000	23,500,000		35,426,000
11	災害復旧費	1 公共土木施設災害復旧費	63,986,000	58,779,340			58,700,000		79,340

款	項	事業名	金額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
11	災害復旧費	1 公共土木施設災害復旧費	196,237,000	194,828,800	0	127,694,000	55,700,000	0	11,434,800
11	災害復旧費	2 農林水産施設災害復旧費	5,100,000	5,100,000	0	0	4,500,000	0	600,000
11	災害復旧費	2 農林水産施設災害復旧費	12,000,000	12,000,000	0	0	12,000,000	0	0
合計			2,918,346,000	2,738,804,285	0	689,207,000	1,098,100,000	0	951,497,285

## 一般会計事故繰越しの状況

款	項	事業名	支出負担 行為額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	1 総務管理費	広域道の駅整備 事業	円 44,798,797	円 11,352,301	円	円	円	円	円 652,301
6 農林水産業費	3 水産業費	ナマコ増殖事業	9,900,000	9,900,000	7,920,000				1,980,000
8 土木費	5 都市計画費	街路整備県営事 業負担金	34,150,000	34,150,000		20,490,000			13,660,000
11 災害復旧費	1 公共土木施 設災害復旧 費	現年発生補助災 害復旧事業	158,143,700	4,339,500		3,128,000	1,200,000		11,500
11 災害復旧費	1 公共土木施 設災害復旧 費	現年発生単独災 害復旧事業	179,321,700	60,447,920			60,300,000		147,920
11 災害復旧費	2 農林水産施 設災害復旧 費	現年発生補助災 害復旧事業	53,334,000	3,050,000		1,378,565			1,671,435
合 計			479,648,197	123,239,721	7,920,000	24,996,565	72,200,000	0	18,123,156